



## 経営トップ


### 学校法人みのり学園

「皆さまに選ばれる学園づくり」をモットーに、  
新しい取り組みにチャレンジし続ける。

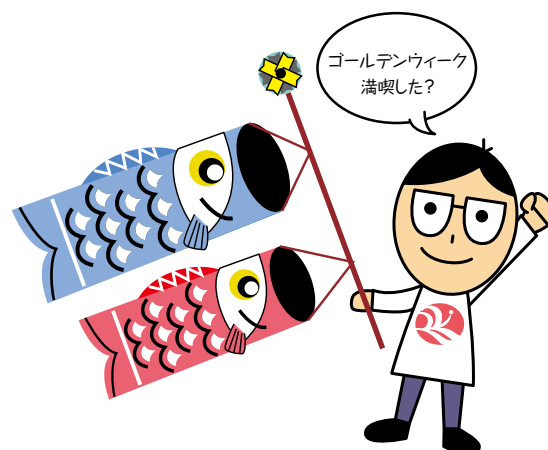
## 起業家訪問 An Entrepreneur

### 株式会社インターナショナルリー・ローカル

RRI No.106



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

## CONTENTS

<p><b>経営トップに聞く</b> <span style="float: right;">01</span>  <b>学校法人みのり学園</b>          ～「皆さまに選ばれる学園づくり」をモットーに、新しい取り組みにチャレンジし続ける。～          理事長 <small>かわみつ ただし</small> 川満 匡</p>	
<p><b>起業家訪問 An Entrepreneur</b> <span style="float: right;">06</span>  <b>株式会社インターナショナル・ローカル</b>          ～植物工場野菜の生産・販売ビジネスを確立～          代表取締役社長 <small>ささき やすひと</small> 佐々木 康人</p>	
<p><b>寄稿 新時代の教育研究を切り拓く</b> <span style="float: right;">08</span>          ～研究紹介第9回:魚の目を見て網膜遺伝病治療に貢献～          沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン          メディアセクションリーダー <small>なとり かおる</small> 名取 薫</p>	
<p><b>OCVBの取り組みについて</b> <span style="float: right;">11</span>          ～韓国市場におけるプロモーションの取り組みについて～          一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p><b>アジア便り シンガポール</b> <span style="float: right;">15</span>          ～シンガポール「建国の父」リー・クアンユーについて～  <small>あかみね ゆう き</small>          レポーター: 赤嶺 友紀 (琉球銀行)          日本貿易振興機構(ジェトロ)にて研修中</p>	
<p><b>りゅうぎんビジネスクラブ</b> <span style="float: right;">19</span>          ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p><b>行政情報65</b> <span style="float: right;">21</span>          沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について          内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p><b>県内大型プロジェクトの動向63</b> <span style="float: right;">22</span></p>	
<p><b>特集1 沖縄県の主要経済指標</b> <span style="float: right;">25</span></p>	
<p><b>特集2 2014年度の沖縄県経済の動向</b> <span style="float: right;">36</span>          ～県内景気は観光関連で入域観光客が過去最高を記録し、消費関連、          建設関連では消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたが、          通年では概ね好調に推移し全体では拡大の動きがさらに強まった～</p>	
<p><b>経営情報 株主への資金還元</b> <span style="float: right;">41</span>          ～株主に資金還元される収入額の税務上の取扱い～          提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p><b>沖縄県の景気動向 (2015年3月)</b> <span style="float: right;">42</span>          ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、建設関連も          公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは7カ月連続で強まっている～</p>	
<p><b>学びバンク</b> <span style="float: right;">54</span>          ・従業員満足(ES) ～やりがい高め業績向上～          琉球銀行大謝名支店長 福里 滋樹(ふくざと しげき)          ・小売業界めぐる変化 ～郊外大型店で市場分散～          りゅうぎん総合研究所研究員 我那覇 真梨子(がなは まりこ)          ・県内民営貸家の動向 ～戸数・稼働率ともに上昇～          りゅうぎん総合研究所上席研究員 伊佐 昭彦(いさ あきひこ)          ・最近の観光動向 ～LCC 若者掘り起こす～          りゅうぎん総合研究所研究員 城間 秋乃(しろま あきの)</p>	
<p><b>経済日誌 2015年4月</b> <span style="float: right;">57</span></p>	
<p><b>県内の主要経済指標</b> <span style="float: right;">58</span></p>	
<p><b>県内の金融統計</b> <span style="float: right;">60</span></p>	



経営  
トップに聞く

「皆さまに選ばれる学園づくり」  
をモットーに、新しい取り組み  
にチャレンジし続ける。



学校法人 みのり学園

学校法人みのり学園

かわみつ ただし

川満 匡 理事長

学校法人みのり学園は、「琉球調理師専修学校」と「みのり幼稚園・保育園」を運営する。川満匡氏は2004年に7代目の理事長に就任した。41年の歴史を持つ琉球調理師専修学校は、これまで多くの人材を輩出。2008年には製菓衛生師科を県内で初めて設置した。みのり幼稚園・保育園は1977年の開設、園児の多い幼稚園として366名の園児が通う。浦添市宮城の同学園をお訪ねし、川満理事長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

### 学校法人みのり学園のこれまでの歩みをお聞かせください。

琉球調理師専修学校は、1956年に私立学校設置の許可にもとづき開設された「沖縄無線技術専門学校」が前身になります。当時の場所は那覇市二中前でした。

同校はその後、「沖縄電子専門学校」、「沖縄産業技術学校」と改称し、場所も現在の浦添市宮城に移転しました。調理師養成施設の認可を厚生大臣に申請したのが1974年、翌年に沖縄

産業技術学校調理師養成科を開設しました。この養成科が現在の琉球調理師専修学校に発展し、今年で41回目の入学生を迎えます。

一方、みのり幼稚園が認可を受けて開園したのは1977年です。県内には私立幼稚園が現在35法人ありますが、園児数でみて当学園は最も大きな規模の1つになります。

当学園の当初の法人名は「学校法人産業学園」でした。1994年に現在の「学校法人みのり学園」に移行しています。





浦添市宮城の学園施設は学生の専用駐車場を完備する



広く充実した設備を備えた調理実習室



琉球調理師専修学校入学式



製菓衛生師科のカフェクリエーター3級講座（カフェフード実習）

私はもともと建設と貿易関連の2つの会社を持つ経営者で、現在も両社の代表を務めています。学校法人みのり学園の理事長に就任したのは2004年。経営体質の強化のために学園から要請を受けての就任でした。7代目の理事長になります。当時、学園は入学・入園者数の伸び悩みなどで経営事情が芳しくなく、民間の経営ノウハウを導入しながら改善を進めたいという意向がありました。それを引き受けたわけですが、もちろん私に学校経営の経験はありません。

民間企業では、「お客さまから選ばれる会社であるには、どうすればよいか」。これを常に考えるのが経営の基本です。私は、私立学校の経営も同じだと考えていましたので、そのスタンスで事業にあたらうと決めていました。

初めに取り組んだのが、職員に上記の考え方の大切さを理解してもらうための意識改革でした。そして教科書の刷新、園庭や菜園の新設、新しいカリキュラムの導入など、利用者の視点に立った見直しを一つひとつ進めていきました。

こうした取り組みが実を結び、2年目から入学・入園者数が再び増え、3年目には経営も軌道に乗り始めました。現在、琉球調理師専修学

校、みのり幼稚園・保育園とも応募者の順調な増加に支えられ、充実した運営が図られています。とくに幼稚園では、募集の受付日に長蛇の列ができるほどです。利用者の皆さんの評価を支えに、これからも新しいことにチャレンジしていきます。

### それぞれの事業内容について。まず、琉球調理師専修学校の内容をご紹介します。

「調理科」（定員100名）と「製菓衛生師科」（定員80名）の2つのコースがあります。いずれも期間は1年です。「調理科」の取得可能な資格は次のとおりです。

- ・調理師免許（国家試験免除）
- ・専門調理師学科試験免除（技術者査合格者）
- ・食育インストラクター（認定試験合格者）
- ・介護食士3級（認定試験合格者）です。

県内では生活習慣病の増加を背景に「食育」への関心が高まっており、食育インストラクターのカリキュラムは、こうした社会変化に対応するために導入しました。食育実習では、自前の農園を持つ幼稚園・保育園との交流を通じて実践的に学ぶという独自のカリキュラムを提





2014年県内初のカフェクリエーター認定試験で全員が合格



第2回学生対抗「まぐろレシピ選手権」でグランプリを獲得



製菓衛生師科学生が制作したショコラガーデン City



「おきなわ花と食のフェスティバル2015」に出店

供しています。

一方、「製菓衛生師科」の取得可能な資格は、次のとおりです。

- ・製菓衛生師受験資格
- ・2級洋菓子製造技能士（洋菓子製造作業）受験資格
- ・2級和菓子製造技能士（和菓子製造作業）受験資格
- ・カフェクリエーター3級（認定試験合格者）

製菓衛生師とは、菓子やパンを製造する一定の知識と技術に対して国が資格を付与するものです。一般にパティシエ・ブーランジェと呼ばれています。「製菓衛生師科」は、当学園が県内では最初の設置になります。それ以前は、資格を取得するために県外で学ばなければなりませんでした。費用負担が大きく、取得をあきらめる皆さんも多かったようです。地元で取得できれば負担は小さくなります。こうした事情を受けて設置を決め、2008年にスタートしました。

### 琉球調理師専修学校の特徴はどのような点でしょうか。

例えば調理実習では、県内ホテルの総料理長を

はじめ、料理界の著名な方々を招き、講師として指導していただいています。一流の技術やプロとしての姿勢、経験を直に学ぶことができます。

就職支援では、県内だけでなく県外のホテルや老舗料理店などのネットワークを活用し、就職活動をサポートしています。

とくに次の3点を強調したいと思います。

1. 特別授業では、中国四川料理で有名な陳建一先生やパティシエの鎧塚俊彦先生など著名な方々が指導します。
2. 厚生労働省の指定校として、ふぐの処理技術を学ぶカリキュラムを提供しています。
3. 学生専用の無料駐車場を備えており、通学の利便性に配慮しています。

### みのり幼稚園・保育園の内容をご紹介ください。

2歳児から5歳児までを対象に保育園児48名、幼稚園児318名の計366名が在籍しています。

平日の例で言えば、午前7時半に開園し、園児全員が揃う10時からカリキュラムがスタート、午後2時に一旦終了します。さらに希望にもとづき午後7時まで「預かり保育」を行っています。

当園は「心も体も元気な子」、「なかよく遊ぶ子」、



送迎バス「イヌバス」



送迎バス「うさぎバス」



送迎バス「ネコバス」



送迎バス「汽車バス」

「よく考え工夫する子」を育てることを目指し、年間行事もそれを育む内容を主体としています。

当園の大きな特徴は、自前の農園を持っていることです。園児自身が種をまき、肥料を与え、収穫することによって栽培の楽しさを学び感動を体験します。

### 経営理念についてお聞かせください。

次の2点を経営理念として事業にあたっています。

1. 法人の事業に対する評価、個人の業務に対する評価は、地域社会あるいは周囲が評価するものであり、それぞれの主観で評価するものではない。
2. 二つの目を持つ。一つは鶺鴒の目、もう一つは鷹の目。現場を注意深く見て、広く社会の動向を考察するとともに広く意見を聞く姿勢が重要である。

私は就任時から、この理念に立って経営判断を行い、舵取りしてきました。職員にも基本的な心がまえとして周知し、実践してもらっています。

当初は、こうした考え方にもとづく私の新しい提案や、これまでと違うやり方に対して、抵

抗が多かったのも事実です。理解を求めるために、時間をかけて繰り返し説明しました。ただ、私の企業経営の経験から、「利用者の評価が大事」という考え方は学校経営にも通じるものと感じていましたので、ある程度の自信は持っていました。ですから、考え方の違いを理由に職員が辞めてしまっても、それは仕方のないことと受け止めていました。

幸い、短期間で良い結果が出始めたため、足並みが揃い、意識改革が進みました。新しいことへのチャレンジが利用者の皆さんの評判を呼び、活気が生まれ、さらに新しい企画にチャレンジするという好循環が生まれたのです。当学園では現在も、経営理念の共有を図るために、私自身による講話を全体および部署ごとに実施しています。

### 人材育成について教えてください。

教育機関においては、何よりもまず、職員の教育が大切だと考えています。とくに幼稚園・保育園の職員には、以下の理念を持って子どもに接してもらっています。

「人間形成は9歳までの育て方が最も大切と





広いホールで伸び伸びと行う体操時間



園児が楽しく過ごせるように毎日の準備は大切

いわれ、そのために子どもたちには、①環境を整えてあげる、②何を見せて何を聞かせてあげるかに気を配る、③興味を持たせる—といった点を重視して育成にあたること」

以上を踏まえたうえで、知識とスキルの向上に日々取り組んでほしいと伝えています。

また、私がこだわりを持って実施しているのが職場体験研修です。職員の視野を広げるために異業種に派遣しており、保護者の方々の立場や視点を学ぶ機会としても大事な研修と位置付けています。

### 社会貢献活動についてはいかがでしょうか。

校舎前の道路を週 1 回、清掃するとともに、道路花壇の除草・鉢植えなどの美化管理を継続して行っています。この活動は、2005 年に浦添市から「美らまちサポーター」の認定を受けました。

端午の節句の 5 月には、自治会活動の一環として 500 匹のこいのぼりを製作し、近隣の公園に掲げています。そのほかにホールや教室、駐車場などの施設を利用いただき、地域のイベントに協力しています。

### 会社概要

商号	学校法人みのり学園
本社	社：沖縄県浦添市宮城 5 丁目 2 番 3 号 098-877-4980
創設	業：1956 年（昭和 31 年）10 月 25 日
役員	理事長 川満 匡 学校長 川畑 和弘 事務長 川満 翔太
職員	員：80 名（うち非常勤 31 名）
事業内容	琉球調理師専修学校 「調理科」（定員 100 名） 「製菓衛生師科」（定員 80 名） みのり幼稚園・保育園 「たんぼぼ組」2 歳児 「さくら組」3 歳児 「ゆり組」4 歳児 「きく組」5 歳児

### これからの事業展開についてお聞かせください。

琉球調理師専修学校では食育に力を入れていますが、これは社会的な関心の高まりだけでなく、県内における生活習慣病の増加への対応として必要かつ大切な事項という認識で取り組んでいます。その延長には、長寿県沖縄を復活させたいという願いがあります。

現在、県全体で長寿県復活を目指したさまざまな取り組みが始まっています。こうした中で当専修学校は、沖縄の食材を使いながら栄養関係の指導やその発信を行うなど、食の観点から長寿県復活に貢献する研究機関の役割を担いたいと考えています。行政と連携して実現を目指したいと思います。

沖縄都市モノレールの延長事業にともなう浦添市浦西地区の再開発に合わせて、当学園は同地区へ移転する計画を持っています。新しい施設は、皆さまから選ばれる学園としてハード、ソフトの両面で一層の充実を図ります。大きな作業になりますが、しっかりと準備を進めていきたいと思っています。





完全制御型植物工場



さ さ き やすひと  
佐々木 康人 社長

## 起業家訪問

株式会社インターナショナル・ローカル

Vol.  
88

# 植物工場野菜の生産・販売ビジネスを確立し、 植物工場設備の販売、フランチャイズ事業の 展開と、独自の成長モデルを構築する

## 起業への道のり

北海道で生まれ育った私は、地元の大  
学を卒業して米国に留学。大学院で経営  
学を学ぶ中で、戦争や病気の心配のない  
未来を創るような事業を立ち上げたいと  
考えるようになりました。そうした未来  
を私は「世界中の人々が心身ともに健康  
である」世界と定義しました。そして起  
業への最初の切り口として、人々の健全  
な身体を育む「食」にかかわる事業であ  
る植物工場という最先端の農業を始めま  
した。

夏場の気候で左右される野菜の生産と  
台風による被害で生産が安定しにくい現  
状。集積されたリゾートホテルからの高  
付加価値野菜の需要見込み。アジア圏へ  
のハブとしての物流拠点であること。以

上の理由から植物工場展開に沖縄が最適  
と判断し、2008年、沖縄に移住し、  
糸満市糸満に事務所を構えました。

就農経験のないところからスタートし、  
植物工場技術や栽培品種などのリサーチ  
を経て、2010年に本格的に操業を開  
始しました。当時、植物工場での栽培が  
困難とされていたベビーリーフやアイス  
プラントの栽培に成功し、独自のノウハ  
ウを確立。その安定した品質に高い評価  
をいただき、翌年には大手スーパーへの  
出荷を始めました。

消費者をはじめ、バイヤー、飲食店経  
営者といった多くの皆さまの支援をいた  
だけたことで商品開発やコスト管理も予  
定どおり進み、操業から3年で黒字化を  
達成しています。

### 植物工場とは

一般的に次の3つの大きな特徴を持ちます。

- 光、空気、培地を管理することによって植物の成長に最適な環境を構築することができる。
  - ビジネスとして成立するために必要な品質、価格、供給量、出荷日が安定する。
  - 閉鎖した空間で細菌や害虫の侵入を防ぐことによって農薬を使用せずに栽培できる。
- つまり、「安心・安全な野菜の安定供給を実現する先進の農業技術である」といえます。

### セールス・アピール

4月25日に北中城村にオープンした「イオンモール沖縄ライカム」の2階に当社が植物工場を設置し、出店しています。アイスプラント、島ベビーリーフ、わさび菜などを販売。店頭店消のモデルとなっています。どうぞお立ち寄りください



コンテナ型植物工場



植物工場で生産された野菜



細菌や害虫の侵入を防ぐ



蛍光灯やLEDで栽培する



光、空気、培地を管理

## 事業の3本柱

3つの事業は、すべて「人々の健全な身体を育むための安心・安全な食の提供」という大きな目標を支えています。

### 野菜の生産・販売

当社が生産・販売する野菜は、衛生管理を徹底し、農薬を使用せず栽培しています。洗わずに食べられるほど清潔で、露地栽培の野菜に比べて長期の保存が可能な大きな特徴です。

県内のスーパーをはじめ、県外へも出荷しています。また海外輸出として香港のレストランへ出荷しています。

当社の商品は、アイスプラント、わさび菜、島野菜を含んだベビリーフ（しまべーし）、バジル、ルッコラ、クレソン、ケール、ビート、ホウレンソウ、スティックシユンギク、ミニチンゲンサイ、グリーンオークなどです。

### 植物工場設備の販売

植物工場を構築する設備を販売しています。次の3つのタイプをベースにお客さまの多様なニーズに応じて設計、構築します。

■コンテナ型植物工場：建築用コンテナを活用し、内部に小規模の植物工場を構築。コンテナを使うことで海外や離島への運搬をスムーズに行います。

■新規建築型植物工場：遊休地に新たに構築。地形や環境のリサーチを経て、効率的な植物工場を

場をご提案します。

■リノベーション型植物工場：使用していない建物内に植物工場を構築。建物の一部から全体までご希望に沿った植物工場構築をご提案します。

### フランチャイズ事業

立ち上げ当時の私がそうであったように、就農経験のない方でもスムーズに開業できるように、当社が事前計画から栽培・製造・販売までをサポートするフランチャイズサービスを提供しています。3年で黒字化を達成した経験とノウハウをもとに、分かりやすくサポートします。

## 今後の取り組み

植物工場は現在、大手企業の参入や一般家庭向け設備などさまざまな形で全国に普及していますが、当社は「人々の健全な身体を育み、ひいては戦争や病気の心配のない、より良い未来を創る」ため、葉野菜以外にも根菜類、果菜類、キノコ類への栽培に挑戦し、安心・安全な食の普及に尽力していきたいと考えています。

さらに「植物工場」の枠にとどまらず、魚類養殖を含むさまざまな食料生産も手がけたいと考えています。

(レポート 照屋 正)

### 事業概要

会社名 株式会社インターナショナルリー・ローカル  
代表者 佐々木 康人 (ささき やすひと)  
事業 ①植物工場設備の開発・販売  
②フランチャイズ事業  
③植物工場野菜の生産・販売  
本社・第1工場 沖縄県糸満市糸満 989-81  
事務所・第2工場 沖縄県糸満市糸満 985  
TEL 098-987-1770  
創業 2008年8月8日  
従業員 12名

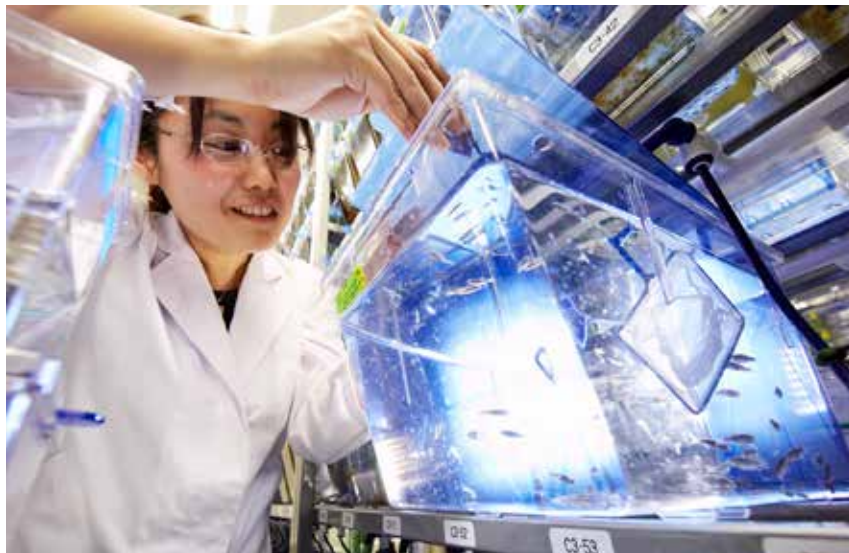
InLo&Co.  
Internationally Local & Company

寄稿

# 新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

## 研究紹介第9回：魚の目を見て網膜遺伝病治療に貢献



OIST神経発生ユニットは、ゼブラフィッシュの網膜発生研究から健全な視力の鍵を握るメカニズムについて調べています。



政井一郎准教授率いる神経発生ユニットでは、ゼブラフィッシュを使って脊椎動物の網膜がどのように形成されるのかを解明しています。同ユニットの研究室では、およそ4,800の水槽で200,000匹のゼブラフィッシュを飼育しており、研究のために、変異およびトランスジェニックゼブラフィッシュを維持しています。細胞の発生および組織の形成を制御するメカニズムの研究により、関連眼疾患の原因を深く理解することができます。

政井一郎准教授

国内から世界にいたる商品の流通に似て、細胞内でタンパク質を輸送するシステムが適切に機能しなければ、細胞の健康は維持できません。このタンパク質輸送を担うのは、細胞の世界でトレーラーや貨物列車、あるいはコンテナ船のような役割を持つ小胞です。この小さな泡のような構造が、細胞内の様々な膜から出芽したり融合したりしながら、内部に取り込んだタンパク質を輸送しています。このタンパク質の輸送システムが種々の異常によって機能を停止すると、細胞はアポトーシス、すなわちプログラムされた細胞死を起こしてしまいます。

眼の中の視細胞のアポトーシスは、網膜色素変性症という失明に至る病気と関連しています。これまでの研究で、タンパク質の輸送異常と視細胞アポトーシスの関連が報告されていましたが、その背景にあるメカニズムは解明されていませんでした。政井一郎准教授率いるOIST神経発生ユニットの研究者たちは、ゼブ

ラフィッシュ変異体の視細胞が壊れていくメカニズムを調べることで、視細胞の変性とその細胞内で起こるタンパク質の輸送異常を結び付けるメカニズムを明らかにしています。

「発生中の脊椎動物の胚では、網膜は脳の原基である神経板に由来するので、実は網膜は脳の一部であると言えます。網膜の基本的な構造は魚からヒトまで、すべての脊椎動物で保存されているので、私たちはゼブラフィッシュを使って網膜の発生を研究しているのです。」と政井一郎准教授は説明します。人間とゼブラフィッシュがどれほど遠縁であっても、遺伝子配列はよく似ており、同じようにタンパク質が機能していると考えられます。

数千系統のゼブラフィッシュを繁殖・観察し、個別の魚について遺伝情報と健康状態を注意深く追跡することにより、網膜に異常をきたす遺伝子の突然変異を正確に把握できます。また、突然変異による症状を深く理解すること





ゼブラフィッシュ



ゼブラフィッシュの突然変異系統を示す政井一郎准教授



OISTオープンキャンパスでのラボツアー



ゼブラフィッシュをのぞきこむ

で、網膜の健全な発達と維持に不可欠な遺伝子を同定することができるのです。

ゼブラフィッシュ飼育施設の維持・管理は、熱帯魚用の巨大な水槽を扱うのと似ています。施設は大きく分けて二つからなり、一つが魚を繁殖させ、育てるための水槽がある飼育エリアで、もう一つが水循環用の高度な設備が備わったポンプ室です。魚から排泄される有害物質を分解するために、熱帯魚の水槽では底に砂利を敷きますが、OISTのゼブラフィッシュ飼育施設では、代わりに何層もの水フィルターが設置されています。水フィルターはメカニカルフィルターとバイオロジカルフィルターの二種類があり、前者は細かいゴミを取り除きます。後者は陶器かプラスチック製のチップでできていて、ろ材には、アンモニアを亜硝酸塩に変え、亜硝酸塩を硝酸塩に変えることで、毒性の高いアンモニアと亜硝酸塩を分解・除去する硝化細菌が付着しています。水は無毒化されるまでこれらのフィルターで何度もろ過されます。

ろ過された水は隣のポンプ室に送られ、ここで再びメカニカルフィルターとバイオロジカル

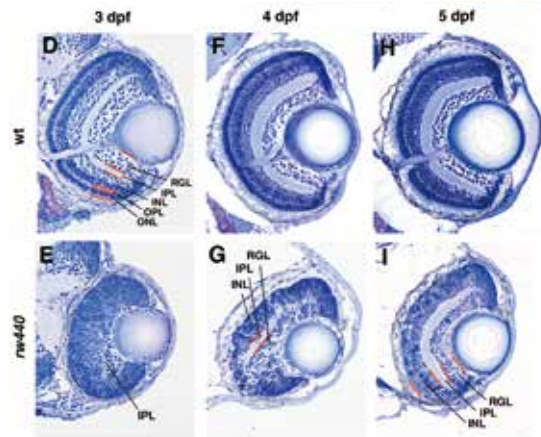
フィルターを通るとともに、ポンプ室では水の殺菌と、魚の飼育に適した水が作られます。殺菌は、UVランプが中に入ったパイプの中を水が通ることで病気を引き起こす細菌を殺菌する仕組みになっています。殺菌灯のUV放出量や液中の水素イオン指数（pH値）、電導率やポンプの出力などは、すべて壁に備え付けられたタッチパネル方式のコントローラーで自動制御されています。また、ポンプ室では、脱イオン化水にアルカリと人工海水を混ぜ合わせて飼育用の水を作り、全体の10パーセントの水が毎日入れ替わるようにしています。この10パーセントの入れ替えが硝酸塩の増加をおさえるのに重要となります。

餌やりもこの複雑なシステムの大事な要素です。餌をやり過ぎると水槽内にアンモニアが余計に発生してしまうため、ユニットのメンバーは餌の量と餌やりのタイミングに注意を払うとともに、毎日新鮮な餌を用意します。餌は、米国ユタ州のソルトレイクから乾燥した状態で取り寄せたブラインシュリンプ（エビの一種）の卵を孵化させて使用します。

個々の魚について、生まれた日、遺伝情報、

過去と現在の健康状態など、その詳細な系統の記録を残すこともゼブラフィッシュ飼育施設の維持には欠かせません。OISTでは野生型、突然変異体及びトランスジェニック系統を所有しており、国内外のゼブラフィッシュ研究者へ系統を配付するバイオリソースプロジェクトにも貢献しています。

「OISTのゼブラフィッシュは、世界で最も手塩にかけて飼育されている魚たちに違いありません。魚たちは気づいていないものの、この小さな生き物が人類にもたらす非常に大きな貢献を考えると、このように最高の世話を受けるに値する魚たちです。」と政井准教授は語っています。厳格かつ精密な飼育の結果が、最終的にはゼブラフィッシュの網膜の発生メカニズムの研究上の理解へつながり、網膜色素変性症をはじめとする様々な失明疾患や視覚障害の治療につながることを期待されます。



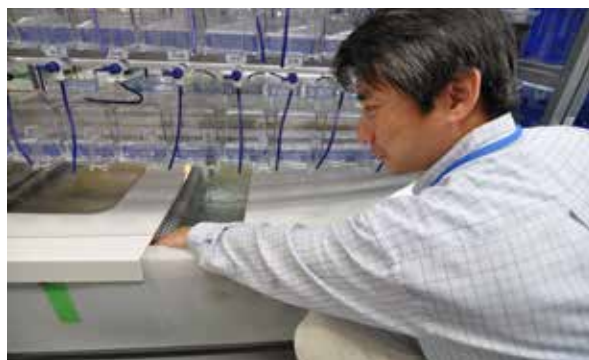
野生型ゼブラフィッシュ（上段）と、実験で使用された突然変異体ゼブラフィッシュ（下段）の違い。左から右の順に、受精後3日目、4日目、5日目の胚を示している。野生型では異なる種類の網膜細胞が形成され、規則的な層の構造となることが示されているが、突然変異体ではより少ない種類の細胞しか生まれず、層の形成が遅れ、脳に投射する視神経ははっきりと確認されないことを示している。



ポンプ室



タッチパネル製の制御システム



水だめに設置された陶器製フィルター



ブラインシュリンプの乾燥卵



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。



## 韓国市場におけるプロモーションの取り組みについて



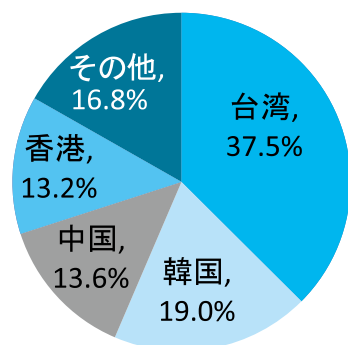
今回は、OCVB韓国事務所からのレポートです。

### 韓国人観光客が急増

1992年にソウル—那覇間にアジアナ航空が就航した当時、韓国人の来沖観光客数は年間4千人台に留まっていたましたが、2006年に1万人を達成しました。その後、2012年まで毎年のように前年比40～50%増の成長が続き、2013年には129.8%増の80,722人、2014年は92.1%増の155,100人と驚くべき成果が挙がっています。

2015年3月現在、韓国7社の航空キャリアのうち4社（アジアナ航空、ジンエアー、チェジュ航空、ティーウェイ航空）が沖縄路線を就航、ソウル—那覇間は1日5便、釜山—那覇間は週3便が運航しています。

入域外国人の国籍別構成比  
(2014年4月～2015年2月累計)



ソウル—那覇間の定期便就航歓迎式典

### プロモーション活動によって需要を喚起

近年、韓国人の来沖観光客数が急増している理由は多数ありますが、韓国の情勢や旅行トレンドに合わせたOCVBのプロモーションが功を奏したことは間違いありません。

1995年、OCVB韓国事務所を開設しました。当時の韓国は1989年に海外旅行が自由化されたものの、まだまだ成熟しておらず、韓国政府もインバウンドに力を入れていた時期でした。

そうした中、OCVBはソウル以外の博覧会にも積極的に出展。韓国全域の旅行会社・航空会社・マスコミ等の関連団体に対して沖縄の観光情報を提供するとともに、国際交流や経済交流をサポートし、市場拡大に向けて戦略的な誘致活動を行ってきました。

特に事務所を開設した年から県知事を中心としたトップセールスを強化し、航空会社や旅行会社はもちろん、韓国政府の文化体育部や観光



公社を訪問し、沖縄の魅力発信に努めました。さらに、メディアや旅行会社を積極的に沖縄へ招聘し、情報発信だけでなく、旅行商品の造成に繋がる取り組みも継続して行ってきました。

### 離島を積極的に PR

離島の活性化に繋げようと、離島への誘客にも力を入れてきました。旅行博覧会では離島をメインにプロモーションを実施し、メディアや旅行会社の招聘事業で積極的に離島を取り上げました。加えて、各自治体や観光協会と協力してトップセールスを実施。これによって航空会社や旅行会社の販売意欲を高めました。

こうした取り組みの結果、宮古島は2013年度からチャーター便事業が展開され、2014年冬季から2015年の旧正月にかけて8本のプログラムチャーター便が就航するほど市場が成長しました。石垣島に関しては、2013年3月の新空港オープンに合わせてアジアナ航空と大韓航空のチャーター便が就航、2015年度の旧正月チャーター便もほぼ満席で運航し、この冬季のプログラムチャーター便の基礎を固めました。

### 沖縄ロケの誘致が集客に大きく貢献

OCVB沖縄フィルムオフィスによって韓国テレビドラマのロケ支援が2009年に開始されたことにより、翌年から来沖観光客数が大幅に伸びました。ロケ支援は、本格的な成長をもたらした特筆すべき取り組みと言えます。

2011年、2013年、2014年と同支援が継続したことにより韓国に沖縄の魅力が広く伝わり、常に一定数の需要が見込まれるようになりました。それが航空会社の路線拡大や新たな参入の

決定に大きく寄与、市場の拡大が進みました。



韓国ドラマのロケ誘致事業が飛躍の契機に

### 危機管理に迅速に対応

さらに、沖縄県とOCVBは危機管理に迅速に対応することによって、観光客数の落ち込みを防ぎ、早い回復を図りました。

2011年3月の東日本大震災で訪日観光客が急減する中、早々にマスコミや旅行会社関係者を招聘。旅行会社の集客広告への補助をはじめとして対応策を次々に打ち出し、約2カ月で回復を果たしました。

同時に、テレビショッピング支援、旅行会社や航空会社と連携した招聘事業、パワープロガーの誘致、メーカーやテレビ局と連携したテレビ番組制作支援、オンオフラインを活用してのイメージ広告など、積極的な誘客策を展開し、路線拡大に向けた基盤強化を図りました。

### 韓国旅行市場の動向

2005年 沖縄への送客が本格的に伸び始める。愛知万博の期間中、短期ビザが免除され、若い女性たちの訪日観光がブームになる。冬場のゴルフチャーター便が本格的に販売開始。台北・韓国クラブメッド共同の石垣チャーター便が運航され、離島への送客にも拍車がかかる。

2006年 韓国からの年間送客1万人達成。円安が続く中、日本へのビザ廃止、アジアナ航空の増便とゴルフチャーター便など供給座席の増加により、沖縄旅行商品を取り扱う旅行会社が増加。パッケージ商品からFIT商品（個人旅行商品）まで拡大され、各種インセンティブツアーも増加した。

2007年 日本ノービザ入国と週休二日制の定着、円安・ウォン高、オープンスカイ以後の大韓航空の本格的なチャーター便投入（9月の旧盆期間中に6便、冬場のゴルフチャーター便11便）などによって市場拡大が進んだ。

2008年 米国のサブプライムローン問題が韓国の経済にも影響を与えた。ウォン安、株価暴落、燃油高騰などで旅行需要が減少。ただ、来沖観光客数は、1月と2月のチャーター便による入り込みにより（1月の前年度月比85.6%増、2月の同63.8%増）、年間ではマイナス3%に止まった。

2009年 世界金融危機による景気後退と円高継続、新型インフルエンザの流行、前韓国大統領の死去などで旅行需要が抑制されていたが、11月から新型インフルエンザ騒動が落ち着き、為替も安定してきたことから需要が回復基調に入り、12月からはプラスに転じた。

2010年 経済回復と旅行心理の回復を背景に海外への出国者数が、過去最高を記録した2007年の水準に近い1,250万人を記録した。訪日観光客の地域分散化が進む中、来沖観光客数は、アジアナ航空の前年冬季シーズンからの5便体制への移行、1月からのデイリー運航など、年間を通じた供給座席の大幅増加によって、前年比54%増の15,516人を記録した。

2011年 初めての冬季釜山発のプログラムチャーター便が大成功をおさめた。1月から2月にかけて、前年同月比3桁の増加を記録。しかし、東日本大震災で来沖観光客数は3月から5月まで前年同月比マイナスへ。これを受けて沖縄県は、全国自治体の中でもいち早く韓国マスコミや旅行会社関係者を招聘。旅行会社の集客広告への補助、済州島や釜山からのチャーター便誘致など対応策を次々に実施した。結果、訪日観光客数の減少が続く中、訪沖観光客数は3カ月目で回復し、6月からプラスに転じた。

2012年 金融危機以降、景気低迷に伴い消費心理が萎縮したにも関わらず、韓国における海外出国は過去最高を更新、来沖観光客数も過去最高を記録した。

一番の要因は航空座席数の増加である。知事のトップセールスにより7月

からアジアナ航空のデイリー運航が早期に実現。また、LCCであるジンエアーの就航(12月)が若年層の新規顧客を創出した。チャーター便の拡充もみられ、アジアナ航空は3年目となる冬季釜山発チャーター便を11月18日～3月31日の間に週2便運航、宮古島や石垣島へも機材を投入した。大韓航空は新石垣空港にチャーター便を就航させ、仁川－石垣間の定期便の可能性も示唆、期待が集まっている。また、ティーウェイ航空が2月に合計8本の機材を投入し話題を集めた。

2013年 航空座席数の増加、円安・ウォン高、支援事業などが大きなプラス要因で作用し、路線の安定化による需要拡大が図られた。2012年12月に就航したジンエアーが2013年7月からデイリー運航となり、2デイリー(1日2便)の時代を迎えた。アジアナ航空は11月より釜山から週3便の定期便を就航、2路線を有するようになった。また、旧正月や旧盆の連休期間中には那覇や宮古方面へのチャーター便が就航、冬季のチャーター便や臨時便、機材大型化なども展開された。これらにより、当県は価格競争力面でも優位になり、観光地としての地位を高めた。

2014年 旅客船沈没事故のマイナス要素があったものの、ジンエアーの1日2便運航とチェジュ航空やティーウェイ航空のデイリー運航など送客環境がさらに整備され、訪沖縄観光客数の増加に繋がった。

#### 韓国からの訪沖縄観光客数の推移

年	訪沖縄観光客数	伸び率
2005	6,848	34.9%
2006	10,508	53.4%
2007	14,153	34.7%
2008	13,433	-5.1%
2009	10,016	-25.4%
2010	15,877	58.5%
2011	23,126	45.7%
2012	35,124	51.9%
2013	80,722	129.8%
2014	155,100	92.1%

2006年…来沖観光客数1万人達成。円安。日本へのビザ廃止。

2007年…週休二日制の定着、ウォン高・円安。オープンスカイ移行。

2008年…世界金融危機。円高、株価暴落、原油高騰。

2009年…新型インフルエンザ拡大。

2010年…アジアナ航空が冬季5便体制へ、さらに1月からデイリー運航。

2011年…釜山発のチャーター便好調。3.11東日本大震災、6月から回復。

2012年…ジンエアー就航。小中高の完全週休二日へ。

2013年…ジンエアーが2デイリー。アジアナ航空が釜山定期便就航。チャーター便増加。円安。

2014年…チェジュ航空が就航。那覇、石垣、宮古島へのチャーター便拡大。

#### 問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 企画総務部広報課  
〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑1831-1 沖縄産業支援センター2階  
TEL 098-851-9678



# SINGAPORE

## アジア便り シンガポール vol.83



レポーター  
赤嶺 友紀 (琉球銀行)  
日本貿易振興機構 (ジェトロ) にて研修中

## シンガポール「建国の父」リー・クアンユーについて

### はじめに

みなさん、こんにちは。

現在、日本貿易振興機構 (JETRO) にて、研修中の赤嶺 友紀 (あかみね ゆうき) です。

皆様も既にご存知かと思われませんが、シンガポール建国の父、リー・クアンユー元首相が3月23日午前3時18分に死去しました (享年91歳)。重度の肺炎で2月5日から入院し、3月18日以降危篤状態となっていました。国民の願いは叶わず、8月9日のナショナルデー (建国50周年) を待たずしてこの世を去りました。

リー・クアンユーの息子であり現首相のリー・シェンロンは、同日国民に向け演説を行い、「リー・クアンユー初代首相は、何もなかったところから国家を作り上げ、シンガポール人としての誇りを授けてくれた。不可能と思われていたことを成し遂げ、自らの人生をなげうってシンガポールの繁栄を築いた。このような人物は、

もう出てこないだろう」と述べています。訃報は世界中で報道され、日本の安倍首相やマレーシアのナシブ首相、オバマ米大統領ら世界の首脳が哀悼の意を表明しました。

リー・クアンユーの遺体が安置された国会議事堂には、4日間で45万4,687人が弔問に訪れ、13万人以上が記帳。弔問には8時間待ちの長蛇の列ができました。29日にはシンガポール国立大学 (NUS) 講堂で国葬が営まれ、国会議事堂からシンガポール国立大学 (NUS) の講堂まで、リー・クアンユーのひつぎが砲架車で運ばれました。それまで暑くて晴れた日が続いていましたが、そのときはまるで国民の気持ちを代弁するかのように土砂降りの雨が降りしきりました。テレビの中継番組において、アナウンサーが「リー・クアンユー氏のために空が泣いています」と悲しそうに実況がされたことは今では有名な話となっています。



弔意を示す男性



国葬で献花をささげるシェンロン首相

今回のアジア便りでは、シンガポール「建国の父」であるリー・クアンユーについて、皆様に分かりやすく解説したいと思います。

## 1. 生まれながらのエリート (36歳にして、首相に就任)

リー・クアンユーはシンガポールがまだイギリスの植民地だった1923年に比較的裕福な家庭に生まれました。その名の通り中国系（中国語名では、“李光耀”）であるものの、英語を話す家系だったため、英語とマレー語が堪能であり、第二次世界大戦が終わった1945年にイギリス(ケンブリッジ大学)に留学し、法律を学びます。大学は首席で卒業し、シンガポールに帰国後は弁護士の資格を取得して法律事務所に勤務します。



故リー・クアンユー

初めて政治的活動に関わったのが、議会選挙に立候補した法律事務所の上司の選挙運動員を務めた時であるとされています。その後、労働組合等の法律顧問を勤めながら中国系住民とのつながりを深め、1954年にイギリスからの植民地支配を脱却することを目的とした人民行動党(PAP)を創立し、党書記長に就任します。そして1959年、人民行動党(PAP)が選挙で大多数の議席を取得し、リー・クアンユーは、わずか36歳の若さでシンガポールの初代首相(シンガポール自治国首相)に就任します。なお、人民行動党(PAP)は1959年の総選挙に勝って以降現在も、引き続き政権を担当しています。(現在、総議席87議席中、81議席はPAPが議席を獲得し、政権を維持。)

## 2 突然の独立～リー・クアンユーの涙

1963年にマレーシア連邦が結成されると、シンガポールは連邦13番目の州となりますが、シンガポール州は短命で終わりを迎えます。

マレーシア政府は、シンガポールの住民の大多数を占める華人系住民と、マレーシアにおける人民行動党(PAP)の政治参加に懸念を抱くようになる一方で、リー・クアンユーは公然とブミプトラ政策の「マレー人などの土着民を優遇するマレーシア」に断固反対します。(当時シンガポール島の華人系住民もマレー人も含めて「マレーシア人」であり、マレー人のみに対する優遇政策を批判。)

このことから双方の関係は悪化し、人種間の対立は激しさを増したことから、当時マレーシア連邦首相であったラーマンは「中央政府への忠誠を示さなかった州政府とは、全ての関係を断ち切る」方針を決め、シンガポールをマレーシアから追放することを決定しました。リー・クアンユーは連邦に留まろうと頑ななまでに打開策を考え続けたものの、結局1965年8月7日、リー・クアンユーはマレーシアからの分離に合意する文書に署名することとなりました。

マレーシアとの合併だけがシンガポールの生き残りのために重要と考えていたリー・クアンユーにとってはまさに屈辱としか言いようがなく、8月9日にシンガポールの独立を発表するテレビ中継の最中に、自制心を失って泣きだしました。これが後に有名となり、現在も語り継がれている“リー・クアンユーの涙”です。これまで、冷静沈着に相手を議論でねじ伏せるリー・クアンユーの姿ばかりを見てきた国民にとって、“リー・クアンユーの涙”は大きな驚きであり強烈な印象を与えたとされています。

## 3. 強力なリーダーシップを晩年まで発揮

マレーシアから分離独立後におけるシンガポールは、天然資源の欠乏や水源の乏しさ、国防能力の脆弱さ等、取り組まなければならない

課題がたくさんありました。

シンガポールは建国以来、与党（PAP）が常に議会の大多数を占めている一党優位体制であるため、リー・クアンユーは、自らの政策を推し進めるため、政治手法については独裁に近いものがありました。自分の考えに沿ってシンガポールの政治、経済、社会制度を自由に確立し、シンガポールの国家形成と発展を築きました。首相職も約30年間務め、シンガポールは「リー・クアンユーの国家」といっても過言ではないかも知れません。

上記のようなシンガポールの国家運営に対して、シンガポールは「明るい北朝鮮」と揶揄されることがあります。

リー・クアンユーは、1990年に首相の座を降り、上級相という立場で政治に関与。その後2011年まで内閣顧問を務めた後、政界から引退しました。引退後も晩年に至るまでにシンガポールにおいて絶大な影響力を保ちました。

以下、首相在任中に取り組んだ政策について簡単にご紹介します。

#### ①国防政策

建国当初のシンガポールは、国防面に関して、スイスを手本として、非同盟と武装中立を国是とすることを宣言。1967年に、イギリスがシンガポールならびにマレーシアに駐留する軍隊を撤退もしくは削減するとの宣言をしたことに伴い、シンガポール政府は職業軍人以外にも必要兵力を満たすため、2年間の兵役を義務付ける国民役務（National Service）の実施を発表し、今も継続されています。なお、政府予算の歳出に一番多くを占めているのが国防費になります。（2014年度においては、歳出全体におけるシェアは12.6%。）

#### ②経済政策

建国当初より、国内には世界に通用する地場

企業がなかったことから、外国資本誘致による輸出志向型工業化戦略を打ち立て、外資系企業を担い手とするべく、税制面で他国にも劣らない優遇措置をとったり、安価な熟練工を提供したりするなど、外資が投資・進出しやすい環境を整備しました。著しい経済発展（生産性の向上）を遂げるべく、日本のことを研究していたことは有名な話です。また、空港・港湾・道路・通信ネットワークなどの近代化に必要なインフラは、政府の介入によって改善、あるいは新たに建設していきました。

#### ③言語政策

ビジネスや行政、異なる人種間における共通語として、植民地時代の遺産である英語の使用を義務付け、一方で華語・マレー語・タミル語も公用語として公認する二言語主義を導入。公立学校における授業では、英語が使用されていますが、同時に生徒自身の民族語を習得するための授業も行われています。

### 4. リー・クワンユー氏死去後の国内の動き (主なトピック)

#### ①企業が社員に弔問休暇を付与

シンガポールのリー・クワンユー氏の死去を受け、企業の間で社員に弔問の休暇を付与したり、会社の代表団を弔問に派遣する企業がありました。また、弔問に訪れる社員のために送迎バスを用意する企業もあったそうです。



黙とうするシンガポール国民



②リー・クワンユー氏を批判した16歳の少年が訴追

シンガポールの検察当局は3月31日、リー・クワンユー氏をイエス・キリストと比較して批判する内容の映像を動画サイト「ユーチューブ」に投稿したとして、同国の少年(16)を宗教的な感情を傷つける発言をした罪で訴追される事件がありました。

シンガポールでは屋外での集会やデモ行進が原則禁止されるなど、言論の自由が制限されており、有罪となれば3年以内の禁錮を言い渡される可能性があるそうです。一方、少年の逮捕で言論の自由が制限されている実態が浮き彫りになったと指摘する声もあり、国際ジャーナリスト保護団体は少年の即時釈放を求めています。

(参考)

<http://www.cnn.co.jp/world/35062581.html>

③リー・クワンユー氏の記念紙幣の年内発行が決定

リー・クワンユー氏の肖像が描かれた50 Sドル(約4400円)記念紙幣を年内にも発行することが決定しているそうです。シンガポールが今年、建国50周年を迎えるのを記念したもので、すでに製造に取りかかっているそうです。

リー・クワンユー氏が死去して1カ月以上経ちましたが、現在では活況が戻りつつあります。現在は、その息子であるリー・シェンロンが3代目の首相として政治手腕をふるっています。就任時から次世代の育成を口にしていきます。将来に向けた怠りない世代交代の準備は人民行動党(PAP)の得意な方式であり、リー・クワンユー氏が亡くなったからといって、政治運営に大きな変化はないと言われています。



第3代首相リー・シェンロン

リー・シェンロンを含めて次世代指導者においては、すでに豊かになって国外の情報を容易に入手できる国民から、引き続きリー・クワンユーのように国民からの絶大な支持・信頼を得られることができるかどうか政府の課題かと思えます。

最後に(リー・クワンユー氏 語録)

発言	出来事・著書
「シンガポールの歴史の新たな章が始まる」	59年6月、英連邦自治州の総選挙で勝利してのスピーチ。
「(独立の合意への署名は)私にとって苦痛の瞬間だ。生涯を通じて、マレーシアとの合併と両地域の統一を信じていたのだから」	「リー・クワンユーの涙」(65年8月、マレーシア連邦からの独立宣言時の記者会見で涙ながらのスピーチ)
「私の目の黒いうちは(カジノ)は許さない」	1970年代、マカオのカジノ王(スタンレー・ホー氏)のカジノ設置の求めに対し、却下。
「日本の生産性に学べ」	81年8月、生産性向上運動の開始を告げる独立記念演説における発言。
「西欧で根付いた民主主義体制は、アジアでは安定した政治を生み出さない」	90年5月、シンポジウム席上での発言。
「都会のコンクリート・ジャングルは人間の精神を破壊すると常々考えてきた。われわれには精神を昇華するために自然の緑が必要だ」	95年10月、ナショナル・オーキッド・ガーデンの開所式でのスピーチにて。
「国家の発展に必要なのは、民主主義ではなく規律だ」	『リー・クワンユー、世界を語る』(2013年10月初版発行)
「建国当初にわれわれが周囲から孤立しながらも実践したのは、第三世界の傾向に逆らって多国籍企業を招致したことだ」	
「(移民を積極的に受け入れない日本の将来に)極めて悲観的だ。もし、私が英語を話せる日本人の若者なら、国外移住の道を選ぶだろう」	

出所) NNA ASIA (3/24) リー・クワンユー氏語録

[http://news.nna.jp/cgi-bin/asia/asia\\_kijidsp.cgi?id=20150324spd006A#](http://news.nna.jp/cgi-bin/asia/asia_kijidsp.cgi?id=20150324spd006A#) リー

次回も、関心のあるトピックについてご紹介したいと思います。

よろしく申し上げます。

参考資料)

田村慶子編『シンガポールを知るための65章【第3版】』明石書店

## 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供  
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

#### 【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)  
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)  
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。  
※別途受講料が必要になります。

#### 【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長  
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長  
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社社長兼CEO  
・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

#### 【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言  
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

#### 【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！  
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる  
経営情報等の提供<sup>1</sup>

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

#### 【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート  
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

### その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ  
入会申込方法  
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

### お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

**TEL:098-860-3817** (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

## レポート

### 第5期りゅうぎんマネジメントスクール」を開講しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成27年4月16日(木)に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて、「第5期りゅうぎんマネジメントスクール」を開講致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必要な知識の習得を目的としたビジネススクールで、今回で5期目となります。今期も著名な企業経営者や過去のセミナー等で特にご好評いただいた方々をお招きし、4月から9月まで全6回7講義を行います。

第1講目は、「組織の成功循環モデルとファシリテーション」と題し、株式会社ブライト取

締役会長の乾 宗弘 氏にご講義いただきました。

講義では、グループディスカッションを通して、組織をうまく機能させるために必要な要素やリーダーの役割についてお話しいただきました。受講生からは、「リーダーとしての役割をもう一度考えさせられた」、「組織づくりの方向性と人材育成のあり方について学べた」、「今日学んだことを実践して、成果を出したい」などの感想をいただき、充実した講義となりました。また、講義終了後には懇親会も開催し、受講生間の情報交換だけでなく、当行役職員との親睦も図られました。



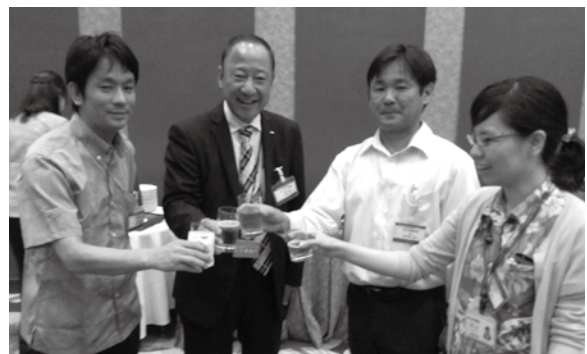
講義中の乾氏



講義会場の様子



懇親会の様子



懇親会の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 楊・真栄城



## マイナンバー法施行に伴う民間業者の取組 マイナンバー法が平成28年 1月1日より施行されます

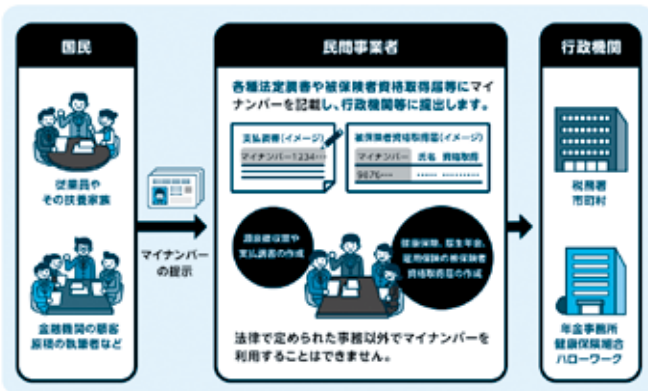
### マイナンバーとは？

国民一人ひとりが持つ12桁の個人番号のことです。マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）です。  
※法人には法人番号が通知されます。



平成28年1月よりマイナンバー制度が開始されるにあたって、国民の利便性の向上や、行政の効率化、公平・公正な社会の実現が期待されています。

上記のようなメリットがある一方で、民間事業者の方々も、税務関係、社会保障関係の書類において、マイナンバーを取り扱うこととなります。また、マイナンバー法が施行されるまでに対策を講じなくてはならない事項もございます。そこで、今回は具体的にどのような準備が必要なのかをご紹介します。



### 1 マイナンバー制度開始にあたっての心得

事業主は、国からの情報や、業界団体から発信される情報にアンテナを張り、必要な対策が遅れることのないように制度の内容を正しく理解していただくことが重要となってきます。

まずは、対象業務を洗い出した上で、組織としての準備が必要となってきます。組織体制やマイナンバー利用開始までのスケジュールを検討し、社内の給与ソフト等がマイナンバーに対応するかを確認するとともに、業務体制の見直しが必要かを確認の上、対応方法を決定しましょう。

### 2 必要な準備と注意点

対策が必要となった場合、具体的にどのような対応をしていくべきか、以下の観点から検討していくこととなります。

- 1 マイナンバーを適正に行うための社内規定づくり  
→基本方針、取扱規程を策定します。
- 2 マイナンバーに対応したシステム開発や改修  
→人事、給料、会計システム等への対応を行います。
- 3 特定個人情報の安全管理措置の検討  
→組織体制、担当者の監督、区域管理、漏えい防止、アクセス制御等を行います。
- 4 社内研修・教育の実施  
→特に総務・経理部門などマイナンバーを扱う事務を行う従業員への周知徹底を行います。

民間事業者でも制度開始に向けた準備が必要です。



マイナンバーは、利用、提供、収集の制限があり、行政機関だけでなく、民間事業者にも特定個人情報（マイナンバーをその内容に含む個人情報）の適正な取扱いが求められます。

現在、マイナンバー制に係る具体的なガイドライン等も以下のホームページで公表されています。この機会に是非ご覧ください。

<国から提供されている情報>

・内閣官房社会保障改革担当室

<http://www.casgo.jp/jp/seisaku/bangoseido/index.html>

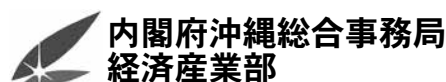
・特定個人情報保護委員会

<http://www.ppc.go.jp/mynumber/>

マイナンバー制度のお問い合わせ

0570-20-0178（全国共通ナビダイヤル）

平日9時30分から17時30分（土日祝日・年末年始を除く）



■本記事に関するお問い合わせについて  
内閣府沖縄総合事務局  
経済産業部政策課

**TEL：098-866-1726**

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

# 県内大型プロジェクトの動向

事業名：**とみぐすくネットワークセンター新築工事**  
 種 別：公共 **民間** 3セク

関係地域	豊見城市
事業主体	主体名:沖縄セルラー電話株式会社 所在地:沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 電話: 098-869-1001
事業目的	今後のデータ通信量の増大に対応し、より快適な通信環境を利用者へ提供するため、通信設備の増強を可能とする「新たな通信局舎」の建設を目的とする
事業期間	2015年3月～2016年2月
事業規模	延床面積4,132㎡の局舎
事業費	約25億円
事業概要	<p>施設名称:とみぐすくネットワークセンター                  建設場所:沖縄県豊見城市嘉数484、485、489-2(琉球放送送信所近く)                  敷地面積:3,382㎡(1,024坪) ※標高約70m                  建物構造:鉄骨鉄筋コンクリート3階建(耐震構造)                  延床面積:4,132㎡(予定)                  フロア用途:1階 蓄電池、受変電等電気設備                  2階 通信機械室、OCT、OTNetオペレーションルーム                  3階 通信機械室、非常用発電機室                  電力:6,600V常用、予備2系統受電、非常用発電装置1基設置                  総工費:約25億円                  運用開始:2016年3月末</p> <p>とみぐすくネットワークセンター完成後のネットワークイメージ図</p> <p>(イメージ図は沖縄セルラー電話株式会社提供)</p>
経 緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年1月 基本計画、基本・実施計画策定</li> <li>・2015年3月 建設許認可申請</li> <li>・2015年4月 建物工事着工(工事期間10カ月を予定)</li> <li>・2016年1月 建物工事完了(予定)</li> <li>・2016年1月 通信設備工事着手(予定)</li> <li>・2016年2月 局舎完成(予定)</li> <li>・2016年3月 局舎運用開始(予定)</li> </ul>



<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、沖縄セルラー電話株式会社は2008年9月末に竣工した新通信局舎、南城ネットワークセンターを所有、利用者への通信サービスを提供している。</li> <li>・これまで南城ネットワークセンターの設備増設を行ってきたが、以下の点から新たな通信局舎の新築計画が必要な状況となっている。             <ul style="list-style-type: none"> <li>①スマートフォンの普及に伴う通信設備増設</li> <li>②災害時の拠点分散</li> <li>③将来用の通信機設備の収容スペース確保</li> </ul> </li> <li>・ネットワークセンターの2拠点化により、盤石なネットワークを構築し、顧客へ安定した携帯電話サービスを提供する。</li> <li>・スマートフォンの普及により、今後5年で国内のデータ通信量は5倍に増大する見込みで、2020年の東京五輪に向けた国内通信の拡大も視野に通信機設備の収容スペースを確保する。</li> <li>・建物工事完了後、通信設備工事を経て、局舎の完成次期は2016年2月、運用開始は2016年3月を予定している。</li> </ul>
<p>進捗状況</p>	<p>・現在、建物建設工事が進行中であり、2016年1月の工事完了をめざす。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ図



(2図とも沖縄セルラー電話株式会社提供)



# 貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

## 回収率 アップ

### 手軽で便利なコンビニからのお支払い

貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

## コスト 削減

### 集金事務に要したコストを大幅に削減

貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

## すばやい 情報提供

### 回収情報をすばやくご提供

回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

## 事務処理 が楽々

### 電子データにより消込処理が軽減

回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

## コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

### ●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

### ●当行のコンビニ収納サービスの特徴



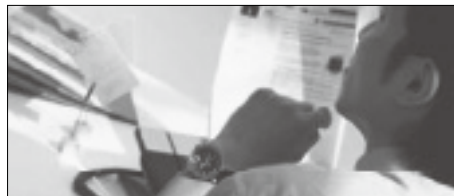
#### 契約は当行とだけ！

各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



#### 初期投資も最小限で！

情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



#### 豊富な実績！

様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

## コンビニ収納サービス **スタンダード**

いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

### ご利用例

#### 塾・予備校・セミナー

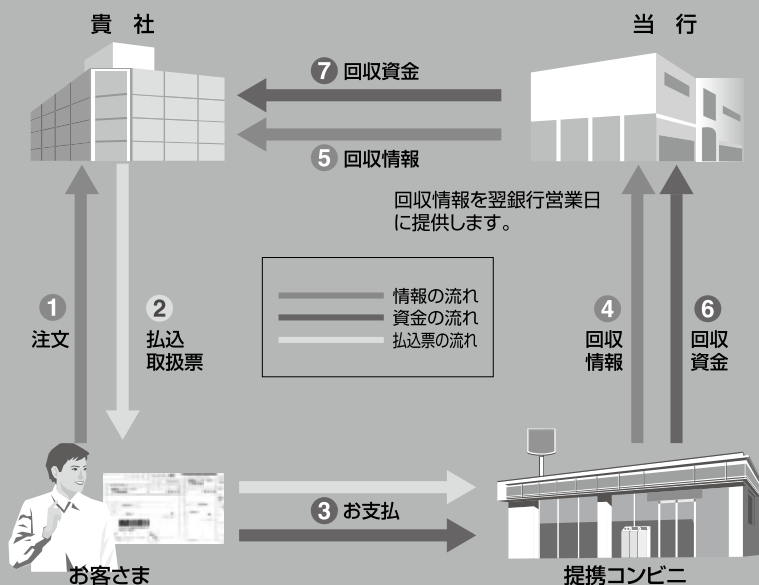
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。

#### 不動産管理会社

家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。

#### その他

小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



## 本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

**098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

平成 26 年 6 月 20 日

## 特集1

### 沖縄県の主要

# 経済 指標

## 目 次

1. 面 積	26
2. 人口・世帯	26
3. 雇用情勢	27
4. 物価・地価	28
5. 経済規模と成長率	28
6. 経済・産業構造	29
7. 財 政	30
8. 金 融	31
9. 主要産業	31
(1) 産業別企業・事業所数	31
(2) 農林水産業	32
(3) 建設業	32
(4) 製造業	33
(5) 商業	33
(6) 観光	34
(7) 情報産業	34
10. 企業倒産	35
11. 基 地	35

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

# 1

## 面積

### (1) 総面積 (2014年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,281k㎡ (対1972年比: 約27k㎡増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

### (2) 主要島の面積 (2014年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207k㎡ (52.9%)	290k㎡ (12.7%)	222k㎡ (9.7%)	159k㎡ (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

### (3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2012年)	46.6	20.0	0.1	6.8	5.0	1.5	20.3
全国(2012年)	66.3	12.0	0.9	5.0	3.6	3.5	8.6

#### <参考>

(単位: %)

米軍基地	10.2	さとうきび畑	7.9
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2013年の数字。栽培面積を2013年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

# 2

## 人口・世帯

### (1) 人口の推移

	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2014年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,318	1,360	1,393	1,423	(0.42%)
全国(千人)	126,920	127,645	128,057	(確定値) 127,083	(△0.2%)
構成比 (%)	(1.04)	(1.07)	(1.09)	(1.12)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は「国勢調査」、2014年は「推計人口」による。

### ○人口増減の大きな市町村 (2010年国勢調査の前回調査(2005年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	豊見城市	4,745	1	宮古島市	△1,454
2	浦添市	4,302	2	久米島町	△658
3	沖縄市	3,849	3	本部町	△513
4	那覇市	3,561	4	伊江村	△373
5	うるま市	3,444	5	国頭村	△358

(注) 人口増減は、2010年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。



## (2) 人口構成

### a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8

(注) 2005年、2010年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

### b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.7	64.5	17.3 (8.6)	40.8	40.0
全 国(2010年)	100.0	13.1	63.3	22.8 (11.0)	45.0	45.1

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。  
(資料) 総務省「国勢調査」

## (3) 世帯数

	2000年	2005年	2010年	年平均伸率 (05~10年)	1世帯当たり人員 2010年	2014年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	446	488	520	6.5%	2.68人/世帯 (2.79人/世帯)	558
全 国 (千世帯)	47,031	49,529	51,951	4.8%	2.46人/世帯 (2.58人/世帯)	—

(注) 2000年、2005年、2010年は10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2005年の値。  
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2014年は県推計人口調査による世帯数。

# 3

## 雇用情勢

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
完全失業率 (%)	沖縄県	7.5	7.6	7.1	6.8	5.7	5.4
	全 国	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.28	0.31	0.29	0.40	0.53	0.69
	全 国	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09

(注) 完全失業率(全国)の2011年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った数値である。

(資料) 「労働力調査」、「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2014年平均)

15歳以上人口 (1,172千人)	┌	非労働力人口 (専業主婦、通学者、高齢者など) (490千人)
		労働力人口 (682千人)
		┌ 就業者 (645千人)
		└ 完全失業者 (37千人)

# 4

## 物価・地価

### (1) 消費者物価上昇率（総合）

(2010年基準)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
那覇市 (%)	△0.8	△0.8	△0.1	△0.3	0.4	2.6
沖縄県 (%)	△0.5	△0.5	0.5	0.0	0.3	2.5
全国 (%)	△1.4	△0.7	△0.3	0.0	0.4	2.7

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

### (2) 地価（公示価格：1月1日）

#### a) 商業地（前年比変動率：％）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
沖縄県	△2.6	△1.8	△1.4	△0.4	0.5	0.8
地方平均	△5.3	△4.8	△4.3	△3.3	△2.1	△1.4
全国平均	△6.1	△3.8	△3.1	△2.1	△0.5	0.0

(参考) 沖縄県は2年連続で上昇（全国は7年ぶりに下落から横ばいに転換）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

#### b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
沖縄県	△2.1	△1.5	△1.1	△0.6	0.1	0.6
地方平均	△3.8	△3.6	△3.3	△2.5	△1.5	△1.1
全国平均	△4.2	△2.7	△2.3	△1.6	△0.6	△0.4

(参考) 沖縄県は2年連続で上昇（全国は7年連続で下落）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

# 5

## 経済規模と成長率

### (1) 経済規模（2012年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)
県(国)内総生産	38,066	4,725,965	0.81
県(国)民総所得	40,165	4,898,711	0.82

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式（93SNA）に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(2) 一人当り県民所得 : 2,035千円 (2012年度) 前年度比0.4%  
 全国 (=100) との格差73.9 (2011年度: 74.1)

### (3) 経済成長率（＝県（国）内総生産の伸び率）

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
沖縄県 (%)	名目	0.6	△0.6	1.1	0.3	1.1	0.1
	実質	0.9	0.5	0.9	1.1	2.0	0.8
全国 (%)	名目	0.8	△4.6	△3.2	1.3	△1.4	△0.2
	実質	1.8	△3.7	△2.0	3.4	0.3	0.7

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

# 6

## 経済・産業構造

### (1) 県（国）民総支出（2012年度、名目）

	沖縄県（百万円）	構成比（%）	全国（%）
県（国）民総所得	4,016,543	105.5	103.2
県（国）内総支出	3,806,582	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,242,584	58.9	60.8
政府最終消費支出	1,196,924	31.4	20.5
民間住宅投資	176,306	4.6	3.0
民間設備投資	397,909	10.5	13.7
公共投資	318,115	8.4	4.4
在庫品増加	3,759	0.1	△0.3
移輸出	884,841	23.2	14.8
移輸入（控除項目）	1,570,993	41.3	17.0
統計上の不突合	200,675	5.3	—
県（海）外からの所得（純）	209,961	5.5	3.2
(参考) 軍関係受取	216,021	5.7	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）除くベース。沖縄県の2012年度（名目）の財貨・サービスの移輸出入（純）△729,690百万円（構成比△19.2%）は、移輸出（884,841百万円）－移輸入（1,570,993百万円）＋FISIMの移出入（純）（△43,538百万円）である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳（\*）。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### (2) 産業構造（県内総生産の産業別構成比、名目）

	沖縄県（%） 2012年度	全国（%） 2012暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.6	1.2
第二次産業	12.3	24.2
製造業	4.5	18.5
建設業	7.6	5.6
第三次産業	85.9	74.2
サービス業	26.4	19.6
政府サービス生産者	17.0	9.2
対家計民間非営利 サービス生産者	2.2	2.4

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」



## (1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
内閣府沖縄担当部局	2,301	2,937	3,001	3,501	3,340
防衛省	1,658	1,770	1,771	1,826	1,989
農林水産省	12	10	9	8	8
その他の省庁	49	45	38	32	28
合計	4,020	4,762	4,819	5,367	5,365

(注) 1. その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。  
2. 防衛省は防衛省、SACO、米軍再編の各沖縄関係経費の合計。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、  
財務省「2015年予算及び財政投融资計画の説明」

## (2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
内閣府沖縄担当部局予算額	2,301	2,937	3,001	3,501	3,340
沖縄振興交付金事業 推進費（一括交付金）	—	1,575	1,613	1,759	1,618

(注) 2014年度予算の特会改革影響額を抜いた額は3,460億円となる。

(資料) 内閣府沖縄担当部局

## (3) 2015年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	333,970 百万円	△4.6%
1. 沖縄振興交付金事業推進費	161,759 百万円	△8.0%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	80,635 百万円	△2.4%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	81,124 百万円	△13.0%
2. 公共事業関係費等	142,411 百万円	0.1%
3. 駐留軍用地跡地利用推進経費	360 百万円	365.3%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572 百万円	0.0%
5. 戦後処理経費	2,883 百万円	7.1%
6. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	16,726 百万円	△15.5%
7. その他	7,257 百万円	7.1%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	167,922 百万円	0.9%
-----------	-------------	------

沖縄県（一般会計、当初予算）	約 746,497 百万円	3.1%
----------------	---------------	------

(参考：2015年度政府予算案：閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	96兆3,420億円	0.5%
うち公共事業関係費	5兆9,711億円	0.0%

# 8

## 金融

### ○ 預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預貯金 (未残)				貸出金 (未残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2010.3	3,562,619	8.5	4,981,300	5.3	2,755,085	1.9	4,414,600	1.0
2011.3	3,811,684	7.0	5,233,100	5.1	2,757,336	0.1	4,377,800	△0.8
2012.3	4,050,821	6.3	5,466,400	4.5	2,796,865	1.4	4,325,500	△1.2
2013.3	4,168,282	2.9	5,653,600	3.4	2,849,115	1.9	4,302,900	△0.5
2014.3	4,226,577	1.4	—	—	2,971,290	4.3	—	—

(注) 1. 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

2. 2014年3月末から県内金融機関の預貯金、貸出金(未残)の公表は中止となった。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

# 9

## 主要産業

### (1) 産業別企業・事業所数 (2012年2月1日現在)

#### a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2012年)	全国 (2012年)	全国に占めるシェア
12,419 社	1,706,470 社	0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人  
※ 個人経営や外国の会社は除く。

### ○ 産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2012年)		全国(2012年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	12,419	(100.0)	1,706,470	(100.0)
農林漁業	231	(1.9)	18,202	(1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	19	(0.2)	1,477	(0.1)
建設業	2,475	(19.9)	303,749	(17.8)
製造業	1,012	(8.1)	275,569	(16.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	5	(0.0)	684	(0.0)
情報通信業	357	(2.9)	42,514	(2.5)
運輸業、郵便業	480	(3.9)	54,305	(3.2)
卸売・小売業	2,784	(22.4)	435,582	(25.5)
金融・保険業	141	(1.1)	23,341	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,772	(14.3)	169,636	(9.9)
宿泊業、飲食サービス業	705	(5.7)	98,779	(5.8)
教育、学習支援業	189	(1.5)	15,565	(0.9)
医療、福祉	340	(2.7)	28,222	(1.7)
複合サービス事業	—	(—)	112	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	669	(5.4)	90,743	(5.3)

#### b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2012年)	全国 (2012年)	全国に占めるシェア
62,977 事業所	5,453,635 事業所	1.2%

## ○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2012年)		全国(2012年)	
	事業所数	従業員数	事業数	従業員数
全産業	62,977	514,802	5,453,635	55,837,252
農林漁業	373	3,133	30,717	356,215
鉱業、採石業、砂利採取業	32	242	2,286	21,427
建設業	4,287	39,861	525,457	3,876,621
製造業	2,954	31,734	493,380	9,247,717
電気・ガス・熱供給・水道業	34	1,847	3,934	201,270
情報通信業	662	13,387	67,205	1,627,316
運輸業、郵便業	1,373	29,457	135,468	3,301,682
卸売・小売業	16,135	111,392	1,405,021	11,746,468
金融・保険業	849	11,829	88,831	1,589,449
不動産業、物品賃貸業	5,754	18,312	379,718	1,473,835
宿泊業、飲食サービス業	11,169	70,602	711,734	5,420,864
教育、学習支援業	2,822	16,783	161,295	1,721,698
医療、福祉	3,935	74,766	358,997	6,178,938
複合サービス事業	328	4,179	33,357	342,426
サービス業 (他に分類されないもの)	4,004	46,245	356,155	4,521,749

(資料) 「2012年経済センサス」

## (2) 農林水産業

(単位：億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
農業産出額	920	892	924	800	877	885
林業産出額	5	5	6	6	5	6
漁業産出額	173	157	137	147	163	170

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

## (3) 建設業

	単位	2011年	2012年	2013年	2014年
建設業者数	業者	4,800	4,665	4,600	4,651
※ 許可業者数		(△2.6)	(△2.8)	(△1.4)	(1.1)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	523,196	547,295	679,267	—
		(△8.5)	(4.6)	(24.1)	(—)
公共工事請負額	百万円	233,769	237,692	266,778	294,689
		(4.4)	(1.7)	(12.2)	(10.5)
建築着工床面積	m <sup>2</sup>	1,702,605	1,768,370	2,136,667	2,097,530
		(4.4)	(3.9)	(20.8)	(△1.8)
住宅着工戸数	戸	11,828	12,713	16,618	15,426
		(10.4)	(7.5)	(30.7)	(△7.2)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。  
 2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より



#### (4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
事業所数（所）	1,302 (△7.7)	1,262 (△3.1)	1,201 (△4.8)	1,236 (2.9)	1,204 (△2.6)
従業員数（人）	24,812 (△1.5)	24,830 (0.1)	23,312 (△6.1)	23,739 (1.8)	23,977 (1.0)
製品出荷額（百万円）	548,107 (△9.3)	565,460 (3.2)	604,731 (6.9)	618,838 (2.3)	627,788 (1.4)
粗付加価値額（百万円）	162,969 (19.5)	159,607 (△2.1)	190,223 (19.2)	143,796 (△24.4)	152,589 (6.1)
原材料使用額等(百万円)	347,173 (△19.7)	366,497 (5.6)	376,495 (2.7)	436,184 (15.9)	438,142 (0.4)
現金給与総額（百万円）	66,268 (△0.0)	66,257 (△0.0)	64,052 (△3.3)	63,473 (△0.9)	65,364 (3.0)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。  
 2. 2011年の数値は「経済センサス」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値となる。  
 3. 2013年のデータは速報値である。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」「2012年経済センサス」

#### (5) 商業

	1999年	2002年	2004年	2007年	2012年
事業所数（店）	21,564 * (△8.0)	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)
卸売業	3,619 * (△5.8)	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)
小売業	17,945 * (△8.4)	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)
従業者数（人）	106,980 * (0.1)	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)
卸売業	31,845 * (0.7)	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)
小売業	75,135 * (△0.1)	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)
年間販売額（百万円）	2,675,137 * (△4.4)	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)
卸売業	1,690,136 * (△4.7)	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)
小売業	985,002 * (△3.9)	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)

- (注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。  
 2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。  
 3. 2012年は「経済センサス」によるもので、事業所数、従業員数は2012年2月1日現在、年間販売額は2011年の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」「2012年経済センサス」

## (6) 観光

### ①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
入域観光客数(人)	5,855,100 (3.6)	5,415,500 (△7.5)	5,845,200 (7.9)	6,413,700 (9.7)	7,056,200 (10.0)
観光収入(百万円)	407,016 (4.2)	373,464 (△8.2)	390,555 (4.6)	433,945 (11.1)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	53.2	41.0	55.2	57.0	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

### ②宿泊施設数および収容人員(2013年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	229	15,663	31,505	109	13,901	27,692
中部	142	3,988	11,079	46	3,404	9,198
北部	294	8,383	27,657	64	7,251	23,367
宮古	204	2,797	7,600	40	1,923	4,900
八重山	364	5,763	14,740	66	3,862	9,772
その他離島	208	2,311	7,530	25	855	2,615
地域計	1,441	38,905	100,111	350	31,196	77,544

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

## (7) 情報産業

### コールセンター等の県内への立地状況(2014年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	累計
分野					
コールセンター	65 (15,056)	4 (726)	10 (1,358)	1 (264)	80 (17,404)
ソフトウェア開発	62 (1,264)	9 (109)	8 (61)	12 (305)	91 (1,739)
コンテンツ制作	20 (283)	1 (70)	1 (37)	14 (134)	36 (524)
情報サービス業	57 (3,266)	△12 (334)	16 (611)	5 (426)	66 (4,637)
その他	12 (343)	19 (307)	△9 (△84)	6 (△1)	28 (565)
合計	216 (20,212)	21 (1,546)	26 (1,983)	38 (1,128)	301 (24,869)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

# 10 企業倒産

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
倒産件数(件)	49	82	71	79	78
負債総額(百万円)	11,048	17,374	10,745	38,418	10,112

(2014年の概要)

※業種別件数構成比(建設業 28.2%、サービス業 23.1%、卸売業 14.1%など)

※主因別件数構成比(販売不振 42.3%、既住のシワ寄せ 19.2%、過小資本 16.7%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)62.8%(前年:59.5%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

# 11 基地

## (1) 基地面積 (2013年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,176	22.6	10.2	28,661
米軍専用施設のみ	22,807	73.8	10.0	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

## (2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2012年度)

	2012年度	前年度比増減率
総額	2,160 億円	9.7%
米軍等への財・サービスの提供	702 億円	18.9%
米軍基地からの要素所得	1,458 億円	5.7%
うち軍雇用者所得	507 億円	0.3%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	811 億円	1.6%

(注) 1. 総額は、四捨五入のため符合しない。

## (3) 基地従業員

8,942人(2013年3月末現在) 前年比96人減 ※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

## (4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。  
2. 2012、2013年度は非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,200人(2014年1月1日現在)

総面積 666ha(2013年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)



## 特集2

2014年度の

沖縄県

# 経済 の 動向

### (1) 概況

2014年度の県内景気は、観光関連では入域観光客が過去最高と好調に推移し、消費関連、建設関連は消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、年を通してみると概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まって推移した。

個人消費関連は、概ね好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、観光客の増加や店舗改装効果などにより前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は軽自動車需要などから前年度を上回ったものの、電気製品卸売販売額は消費税増税による駆け込み需要の反動や太陽光発電システムの需要減少などにより前年度を下回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算や防衛省関連予算の増加などから前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工が、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により前年度を下回ったものの、非居住用は大型案件などにより前年度を上回って推移したことから、建設全体では概

ね好調に推移した。

観光関連は、国内景気の回復や円安などで入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、年度では初めて700万人を突破した。県内主要ホテルは、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価ともに前年度を上回った。主要観光施設入場者数、ゴルフ場入場者数も前年度を上回った。

### (2) 消費関連

個人消費は、概ね好調に推移した。

百貨店売上は、一部店舗の閉店セールや観光客の来店増、改装効果などから食料品、衣料品ともに増加し8.2%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、衣料品は気象要因（長梅雨、暖秋）や消費税増税の影響などから減少し、家電を含む住居関連も消費税増税による駆け込み需要の反動などにより減少したが、食料品は店舗改装効果や生鮮食品が好調に推移したことなどから全体では同0.8%増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同1.6%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、普通自動車は消費税増税による駆け込み需要の反動などにより減少したものの、軽自動車は新車投入効果や販促効果などから好調に推移し、同0.8%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、消費税増税による駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの接続可能量超過に伴う接続抑制の影響などから同18.5%減と前年度を下回った。

### (3) 建設関連

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加などから前年度を上回り、民間工事は、新設住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要の反動により前年度を下回ったものの、非居住用が大型案件などにより前年度を上回ったことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興予算や防衛省関連予算の増加などから前年度を上回り、那覇空港滑走路増設関連工事などの大型プロジェクトも本格化してきたことから、前年度比23.3%増と大幅に前年度を上回った。発注者別にみても、国、県、市町村ともに増加した。

建築着工床面積は、居住用の減少から同9.4%減となったものの、非居住用が、大型商業施設や企業の設備投資意欲が高かったことなどから同6.1%増と堅調に推移した。新設住宅着工戸数は、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ同12.5%減となったものの、貸家の建築需要などから着工数は1万5,022戸と高水準であった。

建築受注額が、公共工事の予算増や民間工事における大型案件、企業の設備投資案件の受注増などから同12.7%増となった。

建設資材関連では、セメントは公共工事向け出荷の増加などから同17.2%増となり、生コンも同3.1%増と前年度を上回った。また、鋼材は同4.8%増となり、木材も同3.6%増とともに前年度を上回った。

### (4) 観光関連

観光関連は、国内景気の回復や円安、那覇空港新国際線ターミナルと那覇クルーズターミナルの運用開始、海外路線拡充などから入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度

を上回り、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比9.0%増の716万9,900人となり、年度では初めて700万人を突破した。国内客は、国内景気の回復や円安にともない割高感のある海外旅行から国内旅行へ需要がシフトしたことなどから増加し、同3.9%増の618万3,900人となった。外国客は、円安を背景とした旺盛な旅行需要に加えて、那覇空港新国際線ターミナルと那覇クルーズターミナルの運用開始、航空路線の拡充などから大幅に増加し、同57.2%増の98万6,000人と100万人に届く勢いとなった。

県内主要ホテルは、稼働率は入域観光客数の増加により前年度を上回って推移し、78.6%と同3.3%ポイント増となった。売上高も、同4.5%増となった。那覇市内ホテル、リゾートホテルいずれも、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価が前年度を上回った。主要観光施設入場者数は同6.7%増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客は減少したが県外客は増加し、同0.5%増となった。

### (5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで増加したものの、建設業、サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少しており、失業率（速報値）は5.6%と前年度比0.1ポイントの悪化となった。新規求人数は同13.6%の増加となり、有効求人倍率も0.73倍と前年度（0.57倍）を上回った。

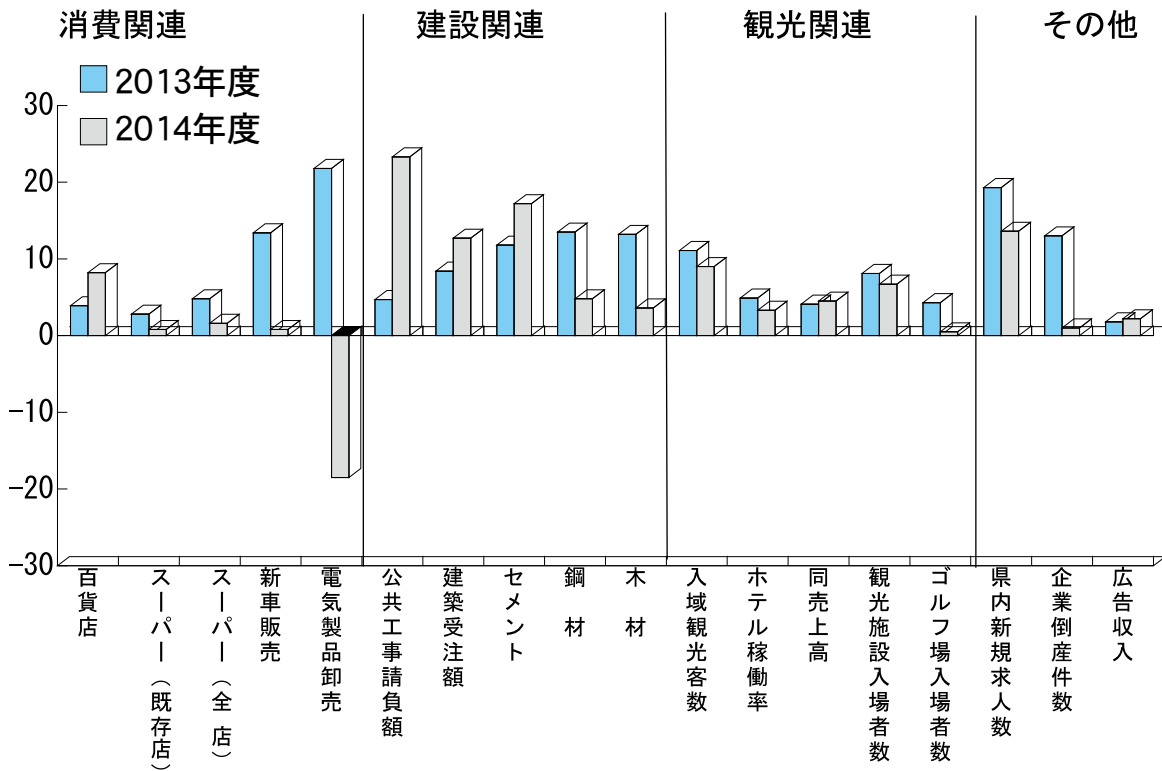
企業倒産は前年度比1件増の82件となった。景気が拡大していることや景気対応緊急保証制度、中小企業金融円滑化法などの政策効果

が持続していることを背景に、2桁台の落ち着いた件数に止まった。業種別では、サービス業25件（同6件増）、建設業20件（同3件減）、小売業11件（同2件増）などとなった。負債総額は102億9,900万円で、大型倒産、大口倒産ともに減少し、同44.6%の減少だった。

消費者物価（総合）は、食料、教養・娯楽、光熱・水道などの上昇により、前年度比2.7%上昇した。

広告収入（14年4月～15年2月累計）は、前年同期比2.2%の増加となった。

### 主要指標でみる2014年度の動向



（注）数値は前年度比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年度差。広告収入は2月分まで。



りゅうぎん総合研究所

## 2014年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2013年度	2014年度
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	3.9	8.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.8	0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	4.8	1.6
(4) 新車販売(台数)	13.4	0.8
(5) 電気製品卸売(金額)	21.8	▲ 18.5
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	4.7	23.3
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	11.0	▲ 9.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	26.1	▲ 12.5
(4) 建設受注額(金額)	8.4	12.7
(5) セメント(トン数)	11.8	17.2
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	14.3	3.1
(7) 鋼材(金額)	13.5	4.8
(8) 木材(金額)	13.2	3.6
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	11.1	9.0
うち外国客数(人数)	64.0	57.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 75.3	(実数) 78.6
	(前年度差) 4.9	(前年度差) 3.3
(3) " 売上高(金額)	4.1	4.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.1	6.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.3	0.5
(6) " 売上高(金額)	5.2	3.3
<b>4. 雇用その他</b>		
(1) 失業率	(実数) 5.5	(実数) 5.6
(2) 県内新規求人数(人数)	19.3	13.6
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.57	(実数) 0.73
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 81	(実数) 82
	(前年度差) 13	(前年度差) 1
(5) 消費者物価指数(総合)	0.8	2.7
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	1.8	(4-2月) 2.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

# Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

## ご利用メリット

### 口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

### 口座振替促進による業務効率化

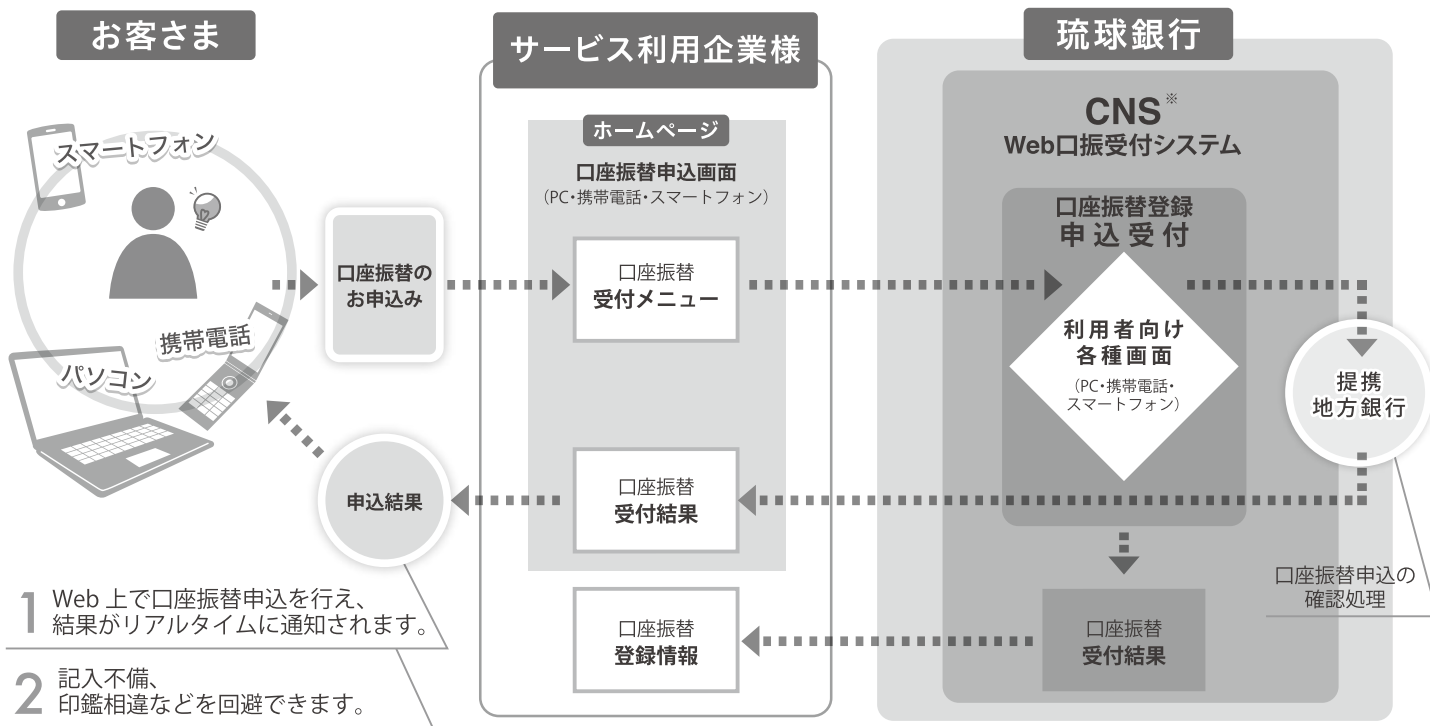
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

### 顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

### 個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

## お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



経理部門の基本有用情報  
太陽 Grant Thornton  
今月の経理情報 2015年4月

今回のテーマ

株主への資金還元

非上場会社が内部留保である剰余金を株主へ資金還元する方法には剰余金の配当と自己株式の買取がありますが、その収入額に係る税務上の取り扱いはずぎのとおりです。

剰余金の配当

個人株主の税務(所得税)	法人株主の税務(法人税)						
<利益剰余金からの配当>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得税 (総合課税: 配当所得×累進税率)</li> <li>・税額控除 (配当所得×5%~10%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受取配当金の益金不算入(2015年4月1日以後) (株式保有割合) (益金不算入額) 完全子法人株式等(100%) 配当金額 1/3超 100%未満 配当金額-負債利子 5%超 1/3以下 配当金額×50% 5%以下 配当金額×20%</li> </ul>						
<資本剰余金からの配当: 2つの取引とみなします>							
(例)配当金 100・簿価純資産額 1,000 ※ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>資本金</td><td>500</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>200</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>300</td></tr> </table> ①=100/1,000(0.1) 2.株式譲渡 100-30 1.みなし配当 100-700※×0.1	資本金	500	資本剰余金	200	利益剰余金	300	(1.みなし配当(収入)) 配当金-支払法人の資本金等の額 (配当で減少した資本剰余金) × ① 支払法人の簿価純資産額 (資産-負債) ①の割合:小数点以下3位未満切上 (2.株式譲渡) (配当金-みなし配当) (譲渡対価) -株式の取得費 × 左記① (帳簿価額)
資本金	500						
資本剰余金	200						
利益剰余金	300						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなし配当 ⇒ 所得税・税額控除</li> <li>・株式譲渡所得税(譲渡所得×15.315%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなし配当 ⇒ 受取配当金の益金不算入</li> <li>・株式譲渡損益 ⇒ 益金又は損金計上 法人株主と支払法人が完全支配関係の場合には譲渡損益は認識しません。</li> </ul>						

株式発行法人による自己株式の買取 (みなし配当および株式譲渡)

個人株主の税務(所得税)	法人株主の税務(法人税)						
(例)譲渡対価 1株 100・発行済株式 10株 ※ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>資本金</td><td>500</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>200</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>300</td></tr> </table> 2.株式譲渡 100-30 1.みなし配当 100-700※×1株/10株	資本金	500	資本剰余金	200	利益剰余金	300	(1.みなし配当(収入)) 譲渡対価- 株式発行法人の資本金等の額 × 自己株式の取得に係る株式の数 取得直前の発行済株式の総数 (2.株式譲渡) (譲渡対価-みなし配当) (株式譲渡対価) -株式の取得費 (帳簿価額)
資本金	500						
資本剰余金	200						
利益剰余金	300						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなし配当 ⇒ 所得税・税額控除</li> <li>・株式譲渡所得税(譲渡所得×15.315%) 相続税の申告期限から3年以内に相続により取得した株式を自己株買いした場合は、みなし配当が生じても株式譲渡所得となります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなし配当 ⇒ 受取配当金の益金不算入</li> <li>・株式譲渡損益 ⇒ 益金又は損金計上 法人株主と株式発行法人が完全支配関係の場合には譲渡損益は認識しません。</li> </ul>						

お見逃しなく!

会社法上の配当可能限度額を超える金額での剰余金の配当、自己株式の取得を行った場合、会社法違反となり、配当を行った取締役は損害賠償責任を負い、刑事罰にも問われます。



●りゅうぎん調査● 県内の

景気  
動向  
概況 2015年3月

**景気は、拡大の動きが強まる**

建設関連では、公共工事が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は食料品などの増加から前年を上回ったが、スーパーは前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は消費税増税前の駆け込み需要の反動から前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村発注工事の増加から引き続き前年を上回った。建築着工(2月)は前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は分譲の増加から前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事ともに増加し引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が減少したものの、外国客が増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、客室単価、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

## 消費関連

百貨店売上高は、衣料品は減少となったが、食料品や家庭用品・その他などが増加したことから、11カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品、衣料品、住居関連ともに消費税増税の駆け込み需要の反動がみられ、9カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、軽自動車は増加したものの、普通乗用車や小型乗用車は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動などで減少し、3カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税による駆け込み需要の反動などにより12カ月連続で前年を下回った。

先行きは、消費税増税の影響が一巡し、反動増が見込めることなどから好調を維持するものとみられる。

## 建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事が大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(2月)は、居住用、非居住ともに減少したから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたが、分譲の増加から2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、住居関連向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

## 観光関連

入域観光客数は、30カ月連続で前年を上回った。国内客は17カ月ぶりに減少し、外国客は20カ月連続で前年を上回った。方面別では韓国、台湾、関西などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高は減少したが、宿泊収入、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は13カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が5カ月連続、売上高は6カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

## 雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比12.3%増と4カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.79倍と前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、建設業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.7%と前月より0.8%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料、教養娯楽などの上昇により前年同月比2.0%増と22カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が9件で前年同月比2件増となった。負債総額は、4億5,100万円となり、同16.8%の増加であった。

# 2015. 3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 ( 2015.1-2015.3 )
<b>消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	3.5	12.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 6.4	▲ 0.6
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 5.2	0.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.4	▲ 4.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 20.6	▲ 25.9
<b>建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	151.7	47.8
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(2月) ▲ 17.5	(12-2月) ▲ 2.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 3.1	(12-2月) 2.3
(4) 建設受注額(金額)	103.6	14.0
(5) セメント(トン数)	9.8	10.9
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	2.5	3.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.8	▲ 11.6
(8) 木材(金額)	▲ 10.6	▲ 5.5
<b>観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	4.6	6.9
うち外国客数(人数)	62.2	65.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.3	(前年同期差) 0.7
	(実数) 81.6	(実数) 80.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.9	1.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.2	4.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.4	4.3
(6) " 売上高(金額)	3.4	5.2
<b>その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	12.3	14.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.79	(実数) 0.78
(3) 消費者物価指数(総合)	2.0	1.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) ▲ 3.0	(12-2月) 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

消費関連

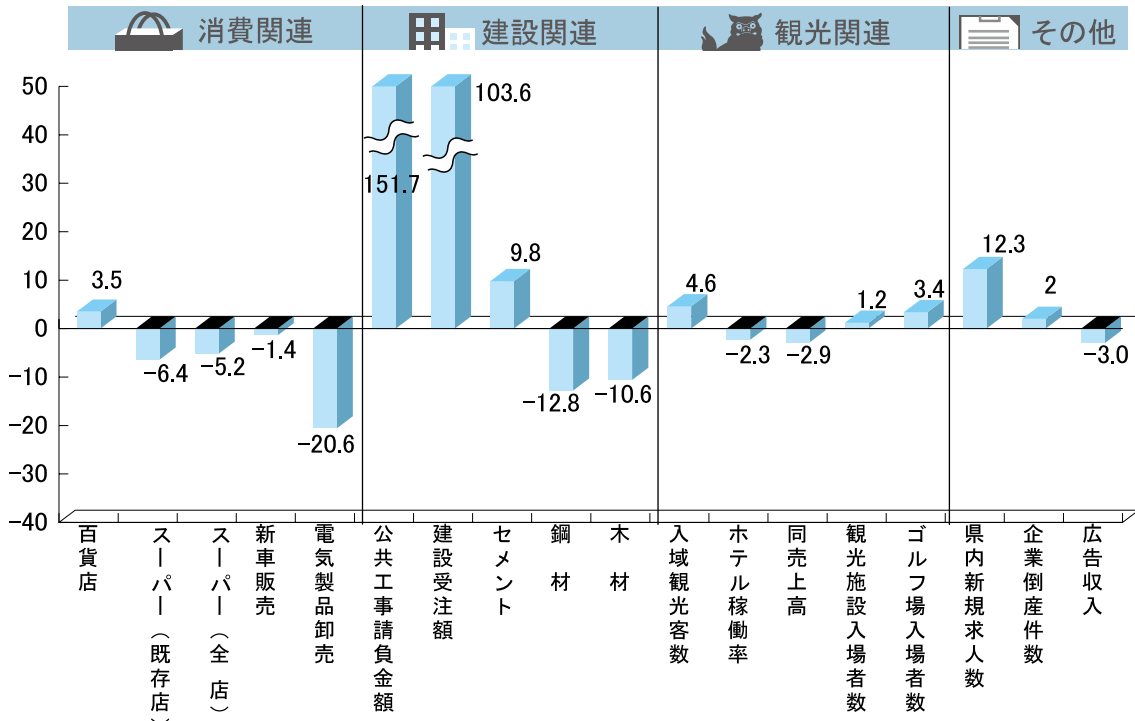
建設関連

観光関連

その他

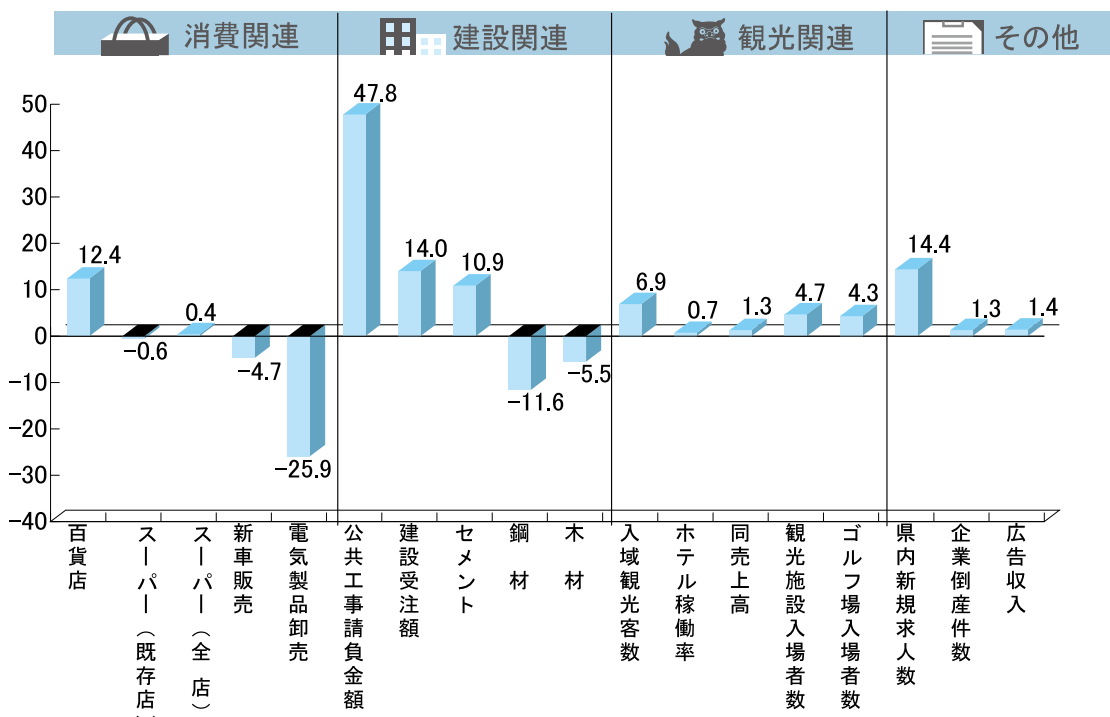


項目別グラフ 単月 2015.3



(注) 広告収入は15年2月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2015.1~2015.3



(注) 広告収入は14年12月~15年2月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

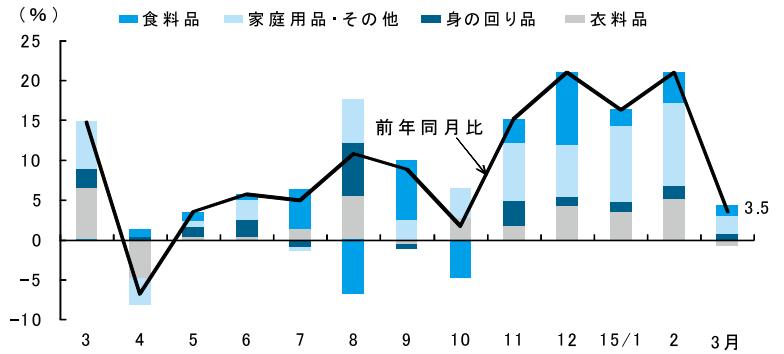
# 消費関連

## ① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 11カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比3.5%増と11カ月連続で前年を上回った。衣料品は前年の消費税増税による駆け込み需要の反動などにより減少したが、食料品はギフト需要や改装効果などから伸長し、身の回り品や家庭用品・その他もギフト需要や外国人観光客による消費などから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同6.7%増)、家庭用品・その他(同7.5%増)、身の回り品(同7.7%増)が増加し、衣料品(同2.0%減)が減少した。

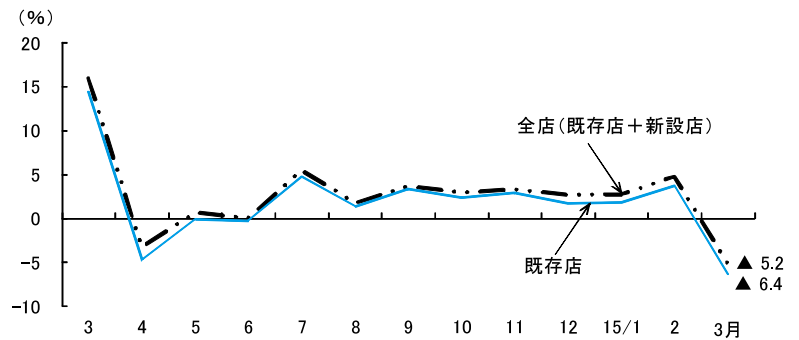


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。  
出所:りゅうぎん総合研究所

## ② スーパー売上高(前年同月比)

### 全店ベースは9カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比6.4%減と9カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は改装効果や販促効果などから一部の店舗では前年を上回ったものの、前年の消費税増税による駆け込み需要の反動などから同3.0%の減少となった。衣料品も前年の消費税増税による駆け込み需要の反動や前年に比べ休日数が少なかったことが影響し同4.6%減、家電を含む住居関連も同17.4%減だった。
- 全店ベースでも5.2%減と9カ月ぶりに前年を下回った。



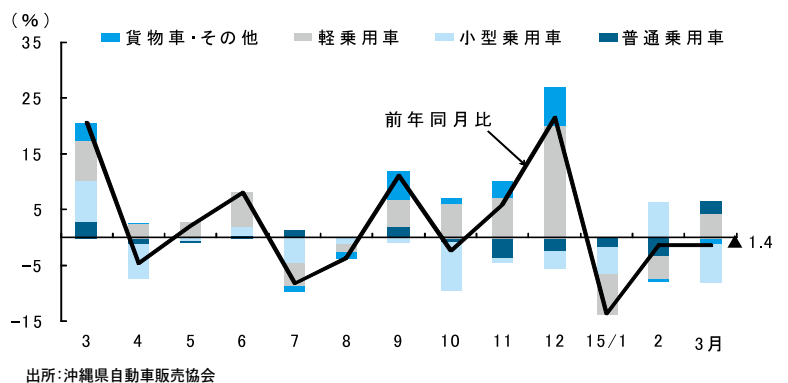
出所:りゅうぎん総合研究所

## ③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

### 3カ月連続で減少

- 新車販売台数は6,390台となり、前年同月比1.4%減と3カ月連続で前年を下回った。軽自動車は販促効果などから増加したものの、普通乗用車と小型乗用車は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少した。
- 普通自動車(登録車)は2,853台(同14.0%減)で、うち普通乗用車は715台(同8.0%減)、小型乗用車は1,643台(同21.6%減)であった。軽自動車(届出車)は3,537台(同11.8%増)で、うち軽乗用車は3,041台(同10.6%増)であった。



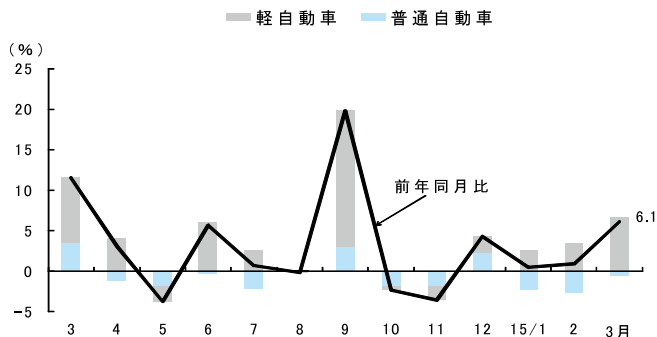
出所:沖縄県自動車販売協会

#### ④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

##### 4カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は2万6,766台で前年同月比6.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は9,385台(同1.4%減)となったものの、軽自動車は1万7,381台(同10.7%増)となった。



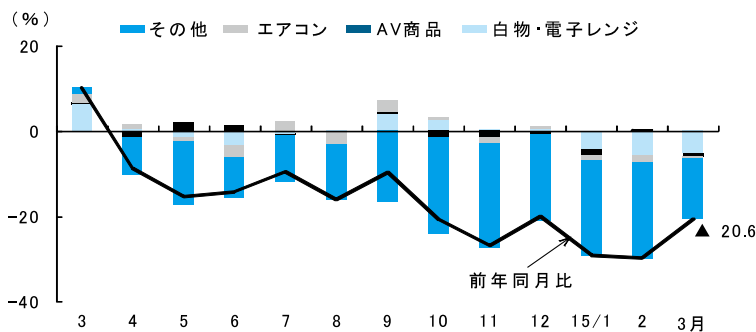
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

#### ⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

##### 12カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や前年の消費税増税による駆け込み需要の反動などにより前年同月比20.6%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同12.6%減、DVDレコーダーが同7.5%減、白物では洗濯機が同31.8%減、冷蔵庫が同26.9%減、エアコンが同3.3%減、太陽光発電システムを含むその他は同21.5%減となった。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費  
費  
関  
連

建  
設  
関  
連

観  
光  
関  
連

そ  
の  
他

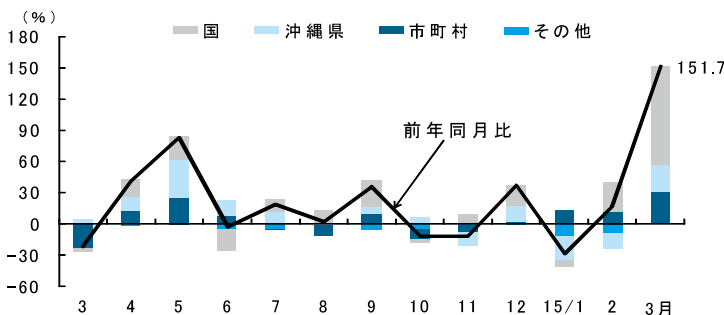
# 建設関連

## ① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

### 2カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、530億9,600万円で前年同月比151.7%増となり、国、県、市町村発注工事が大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同263.2%増)、県(同58.9%増)、市町村(同205.5%増)、独立行政法人等・その他(同11.6%増)ともに増加した。
- ・大型工事としては、与那国駐屯地新設建築工事、シュワブ厚生施設新設建築工事、大名市営住宅第2期建替工事などがあつた。



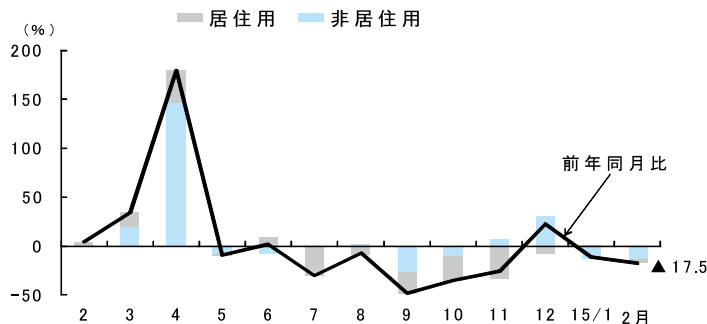
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

## ② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

### 2カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(2月)は15万5,275㎡となり、前年同月比17.5%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同7.0%減、非居住用は同31.5%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が増加し、居住産業併用が減少した。非居住用では、運輸業用などが増加し、教育学習支援業用、医療、福祉用などが減少した。



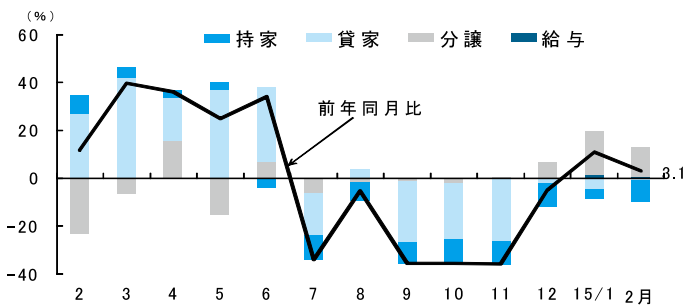
出所:国土交通省

## ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

### 2カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(2月)は1,338戸となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部でみられたものの、分譲が大幅に増加したことや貸家が引き続き高水準で推移したことから、前年同月比3.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲が同219.4%増(230戸)、給与が全増(8戸)と増加し、貸家が同1.0%減(859戸)、持家が同32.7%減(241戸)と減少した。



出所:国土交通省

消費関連

建設関連

観光関連

その他

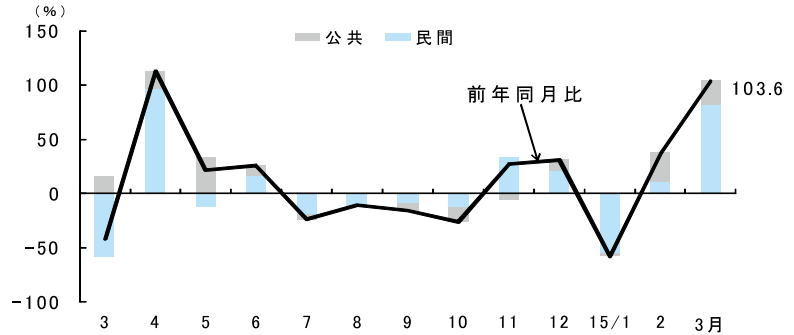


#### ④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

##### 2カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに大幅に増加したことから、前年同月比103.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同32.0%増)は2カ月連続で増加し、民間工事(同265.0%増)も2カ月連続で増加した。

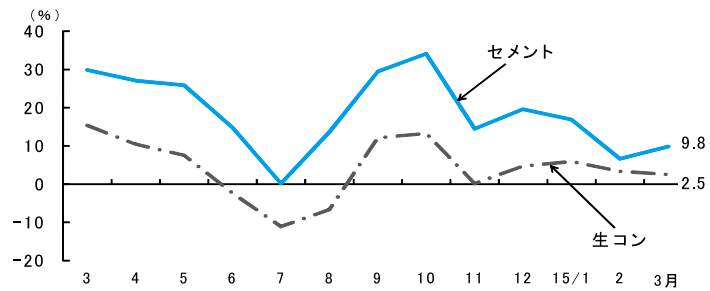


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑤ セメント・生コン(前年同月比)

##### セメントは17カ月連続で増加、生コンは7カ月連続で増加

- セメント出荷量は9万1,125トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比9.8%増と17カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は18万1,838m<sup>3</sup>で同2.5%増となり、公共工事向け出荷の増加などから7カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、医療施設関連工事向けなどが増加し、貸家や戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

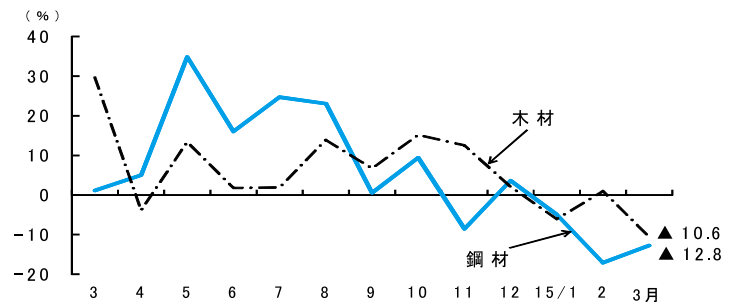


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

##### 鋼材は3カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少

- 鋼材売上高は、住居関連向け出荷の減少などから、前年同月比12.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住居関連向け出荷の減少などから、同10.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

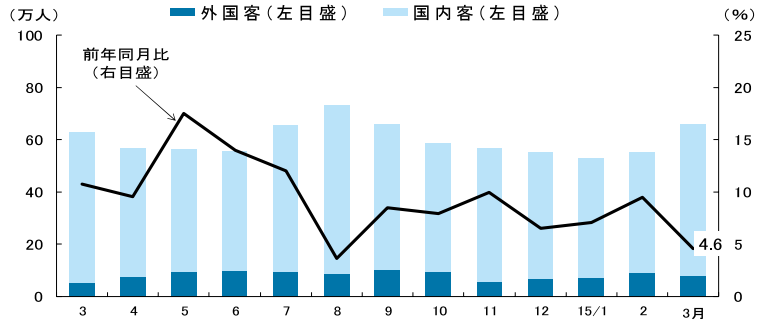


# 観光関連

## ① 入域観光客数(実数、前年同月比)

### 30カ月連続で増加

- ・3月の入域観光客数は、前年同月比4.6%増の65万9,000人と、30カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが外国客は増加した。国内客は、一部路線の減便や休日数の減少などから同0.3%減の58万人となり17カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客が減少したものの、外国客が増加し、64万3,700人(同4.0%増)と30カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が減少したものの、外国客が増加し、1万5,300人(同34.2%増)と2カ月連続で前年を上回った。

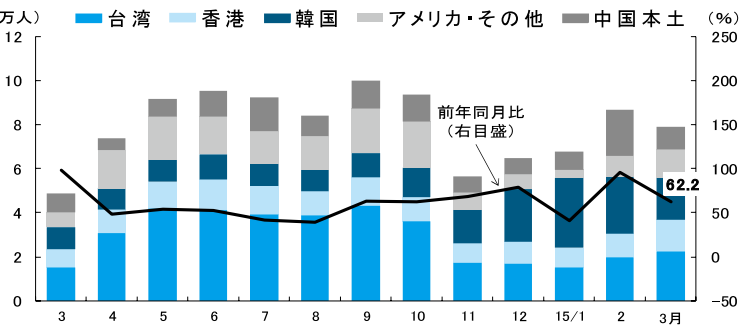


出所:沖縄県観光政策課

## ② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

### 20カ月連続で増加

- ・3月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充などから前年同月比62.2%増の7万9,000人となり、20カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾2万2,400人(同46.4%増)、韓国1万9,100人(同89.1%増)、香港1万4,300人(同76.5%増)、中国本土1万300人(同19.8%増)、アメリカ・その他1万9,200人(同95.5%増)であった。

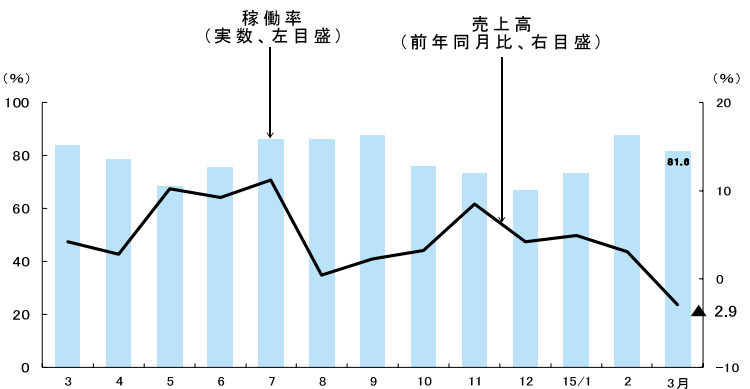


出所:沖縄県観光政策課

## ③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

### 稼働率は7カ月ぶりに低下、売上高は16カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は81.6%となり、前年同月比2.3%ポイント低下し7カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同2.9%減と16カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は84.4%と同0.8%ポイント低下し27カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.7%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.9%と同3.1%ポイント低下し7カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同2.0%減と7カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

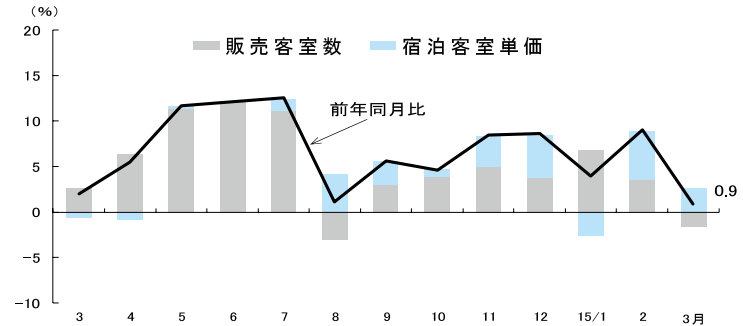
消費関連  
建設関連  
観光関連  
その他

#### ④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

##### 13カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は減少したものの宿泊客室単価(価格要因)が増加したことから、前年同月比0.9%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したものの、宿泊客室単価が増加し、同7.4%増と13カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は増加したものの、販売客室数は減少したことから、同1.4%減と7カ月ぶりに前年を下回った。

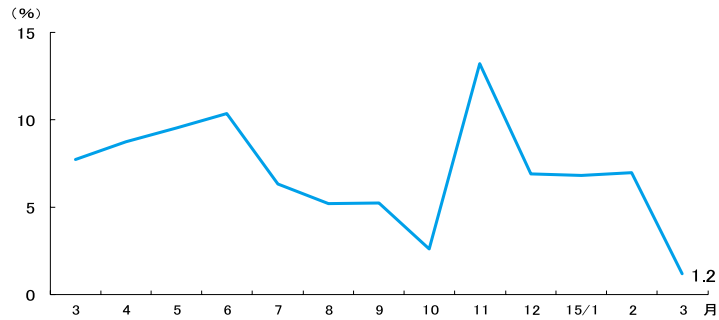


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

#### ⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

##### 13カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.2%増となり、13カ月連続で前年を上回った。

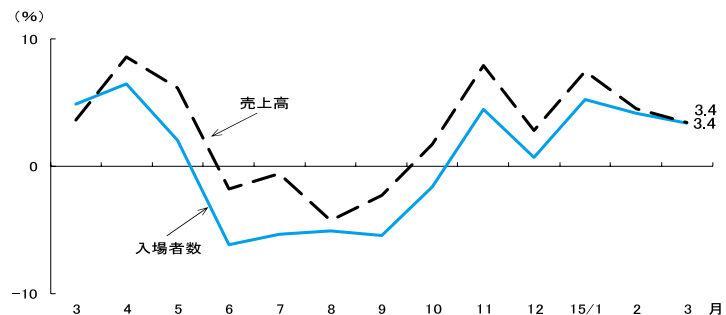


出所:りゅうぎん総合研究所

#### ⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

##### 入場者数は5カ月連続で増加、売上高は6カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.4%増と5カ月連続で前年を上回った。県内客は減少したが、県外客が増加した。
- ・売上高は、同3.4%増と6カ月連続で前年を上回った。



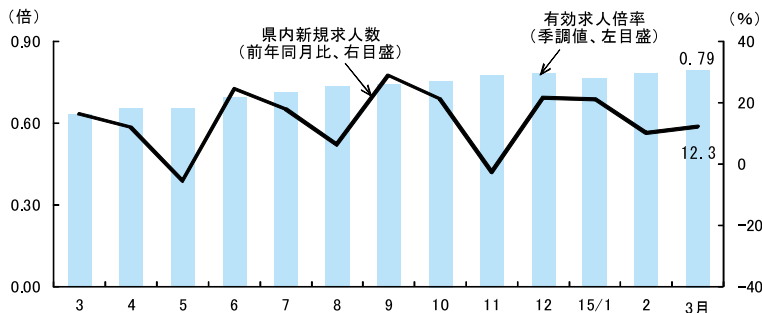
出所:りゅうぎん総合研究所

# 雇用関連・その他

## ① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

### 新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比12.3%増となり4カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.79倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、69万7,000人で同2.7%増となり、就業者数は、65万9,000人で同2.3%増となった。完全失業者数は3万8,000人で同8.6%増となり、完全失業率(季調値)は5.7%と前月より0.8ポイント改善した。



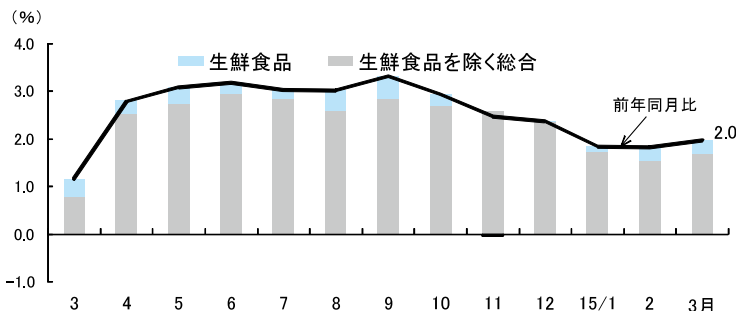
出所：沖縄労働局  
 (注)有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## ② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

### 22カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比2.0%増と22カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.7%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

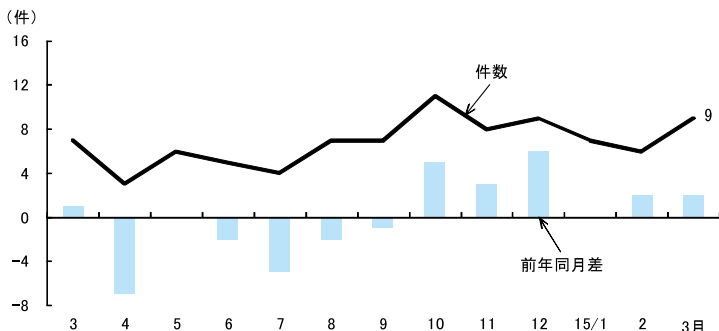


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。  
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

## ③ 企業倒産

### 件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、9件で前年同月比2件増となった。業種別では、サービス業4件(同4件増)、情報通信業2件(同2件増)、小売業2件(同数)、卸売業1件(同1件減)であった。
- ・負債総額は、4億5,100万円となり、同16.8%の増加であった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

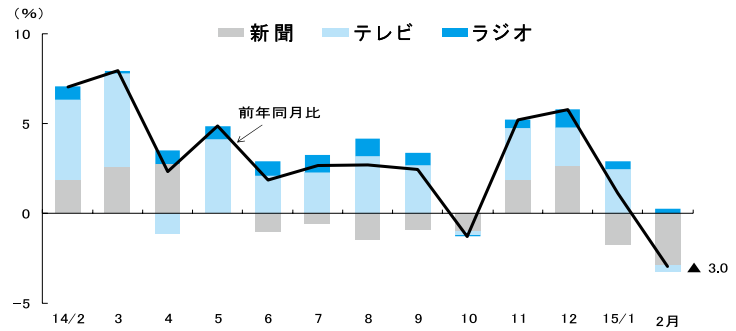


#### ④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

#### 4カ月ぶりに減少

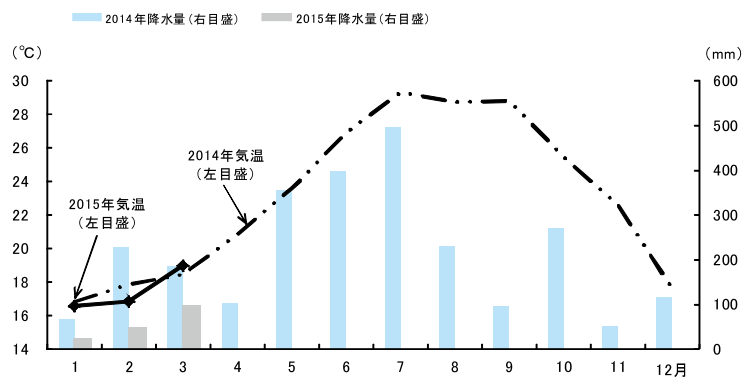
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比3.0%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

#### 参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は19.0℃となり、平年(18.9℃)、前年同月(18.4℃)より高かった。降水量は95.5mmと前年同月(185.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方の気温は、上旬は、寒気の影響により曇りや雨の日が多かったが、中旬から下旬にかけては高気圧の影響を受け、晴れる日が多かった。



出所:沖縄気象台

消費  
関連

建設  
関連

観光  
関連

その他

# りゅうぎん調査 学びバンク



## 従業員満足 (ES)

やりがい高め業績向上

琉球銀行 大謝名支店長  
福里 滋樹

顧客ニーズの多様化、企業間の競争激化を背景に、「顧客満足」の向上に力を入れる企業が増えています。これは顧客ニーズを把握し、それに応えることによって自社のサービスを利用する顧客を増やし、最終的に企業業績やイメージの向上につなげるというものです。

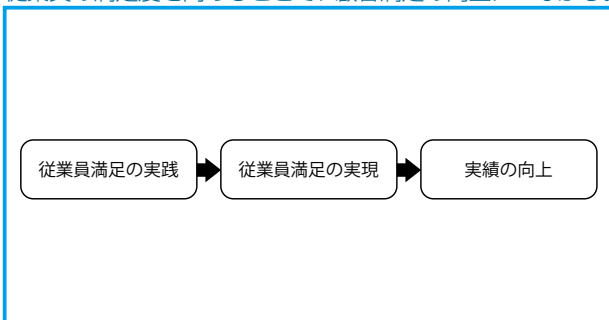
この動きに伴って顧客満足的前提になる「従業員満足 (Employee Satisfaction)」が注目されてきました。従業員満足とは、「顧客満足を高めるには、まずサービスを提供する従業員の満足感を高める必要がある」という考えから生まれています。

従業員の満足感を高めて一人一人が張り合いを持って仕事に取り組めば、企業としての魅力が高まり、結果として顧客満足も高まると考えるのです。従業員の不満が多い企業では、経営者がいくら顧客満足を唱えても、期待する結果は得られないでしょう。

では、どのようにすれば従業員満足を向上させることができるのでしょうか。方法の一つは、職場が従業員にとって「仕事の楽しさ・やりがい・将来性」を感じる場所になっていることと言われます。そのためには「参画させる・任せる・権限を委譲する」など、主体性を重視した組織運営が求められると一般に言われます。

こうした職場環境が実現できれば、気配りのある雰囲気生まれ、顧客重視の態度が店頭に広がるはずです。さて、皆さんの職場はいかがでしょう。

従業員の満足度を高めることで、顧客満足の向上につながる。



## 小売業界めぐる変化

郊外大型店で市場分散

りゅうぎん総合研究所 研究員  
我那覇 真梨子

近年の小売業界を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化や大型商業施設の郊外進出、居住人口や世帯数の増加、インターネット販売の普及などに伴い大きく変化しています。

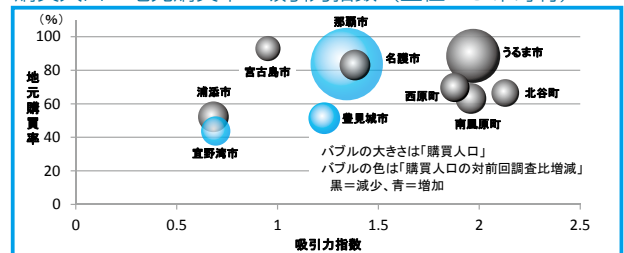
沖縄県では、こうした消費者の動向を把握するために買物動向調査を実施しており、そのなかで各市町村の集客力を「吸引力指数」として表しています。2014年度の調査結果によると、県内で最も吸引力指数が高いのは図に示すように北谷町の2.13です。ただ、10年度の前回調査と比較すると、北谷町の吸引力指数は0.88ポイント減少しており、低下傾向にあります。

また、図では各市町村の「購買人口」をバブルの大きさで表しています。前回調査と比較すると、宜野湾市や那覇市、豊見城市などで購買人口が増加しました。なかでも、大型スーパーやディスカウントストアなど複数の商業施設が立地した宜野湾市が約2倍増と最も大きく増加しました。

都市開発や郊外型の大型商業施設出店の影響などから、県内の小売業界を取り巻く環境に変化がみられ、マーケットの分散化が進んでいる状況がうかがえます。

足元における百貨店・スーパー売上高は好調に推移しており、今月下旬には県内最大級のリゾートモール「イオンモール沖縄ライカム」の開業や7月には「サンエー那覇メインプレイス」の増床が実施されることなどから、小売業界を取り巻く競争は一層熱を帯びることが予想されます。

購買人口・地元購買率・吸引力指数 (上位10市町村)



(注1) 購買人口は各市町村の行政人口(平成26年9月1日)に買物出向比率を乗じて算出  
(注2) 吸引力指数=購買人口/行政人口  
(注3) 買物出向比率とは、各居住地から商店および商業集積へ買物に出かけていく割合(出所) 沖縄県「平成26年度沖縄県買物動向調査」



## 県内民営貸家の動向

戸数・稼働率ともに上昇

りゅうぎん総合研究所 上席研究員  
 伊佐 昭彦

総務省は、5年ごとに「住宅・土地統計調査」を実施しています。本調査は国内の住宅形態や居住世帯の実態を調査するもので、住宅関連政策の基礎資料として利用されています。今回はこの中から、沖縄県内における民営貸家の状況をみてみます。民営貸家とは分かりやすく言えば、主にアパートのことを指します。

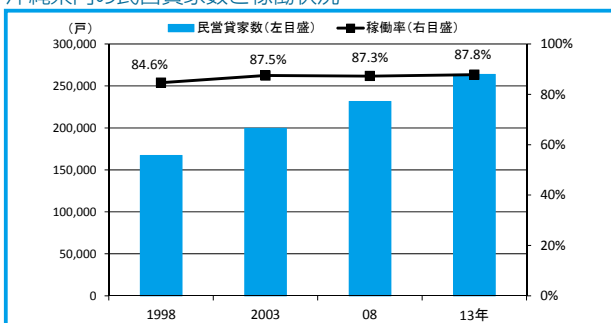
過去の民営貸家数をみると、1998年に16万7,200戸だったものが、2013年には26万3,700戸になりました。5年ごとに3万戸余りの増加をみせています。一方、稼働状況は98年の84.6%から上昇し、2003年以降、87%台の高い稼働率を維持しています。

高い稼働率を維持した背景には、人口や世帯数の増加があります。1998年の世帯数は41万7千世帯でしたが、2013年には54万1千世帯となり、継続して増加しています。また、①沖縄県は全国に比べて若年層の割合が高い、②県民所得が低い割には地価が高く持ち家の取得が難しい—などで貸家需要が強いことも高稼働率の要因とみられます。

最近の貸家の着工数は、消費税増税前の駆け込み需要や相続税の基礎控除額引き下げによる負担増の回避から生じた需要なども加わったため、13年、14年とも1万戸を超え、かなりの高水準で推移しています。

今後、古い物件から新築物件へのシフトが予想され、これまでの稼働率を維持できるかどうか課題となりそうです。

沖縄県内の民営貸家数と稼働状況



(出所) 総務省「住宅・土地統計調査報告」より作成



## 最近の観光動向

LCC若者掘り起こす

りゅうぎん総合研究所 研究員  
 城間 秋乃

2014年度の入域観光客数は、過去最高の716万9,900人となり始めて700万人を突破しました。入域観光客数の増加要因の1つに格安航空会社(LCC)の貢献が挙げられます。

LCCは大手2社がほぼ独占していた日本の航空業界に低価格を強みとして新規参入し、大きな変革をもたらしました。これが「LCC元年」とよばれる2012年の出来事です。

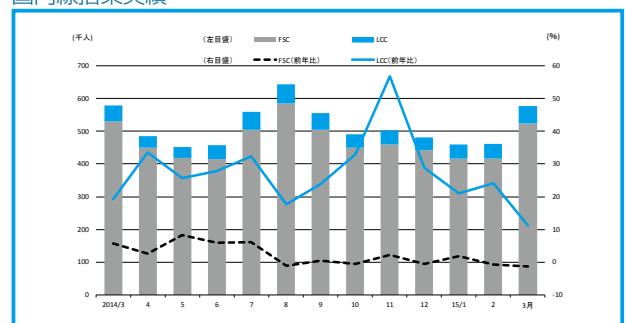
県内ではジェットスター・ジャパンが12年7月に成田—那覇線を就航したことが始まりで、その後同年8月にエアアジア・ジャパン、10月にはピーチ・アビエーションと新規参入が続きました。

国内線全体に占めるLCCの割合は8.8%となっています。全体に占める割合は小さいものの、前年比ベースで見ると、伸び幅はとて大きいことが分かります。全国的にみてもLCCのシェアは7.5%程度(14年3月現在)ですが、他国に目を向けると欧米では航空市場の3割、東南アジアでは5割強と大きなシェアを占めています。

LCC利用客は20~30代の若年層が多く、また高い頻度で来沖していることが特徴です。一方で、消費単価は従来型の航空会社(FSC)利用客と比較し1万円程度低い傾向にあります。

この2年あまり、LCCは新たな観光客層の掘り起こしに一定の成果を果たしてきました。今後も、好調に推移する観光産業のさらなる発展に寄与していくものとみられます。

国内線搭乗実績



(出所) 沖縄県観光政策課

りゅうぎん

# TKC月次決算応援ローン

適正申告を実施する  
TKC関与先の  
みなさまを応援します！

カードローン型も  
新設！



「月次決算」の実施状況に応じて、  
当行所定金利より最大3.0%の金利引き下げ!!

最高**5,000**万円まで  
ご融資

最大で**3.0%**の  
金利引き下げ

無担保・代表者以外の  
保証人不要

### 商品概要

ご利用いただける方	TKC会員と顧問契約を結んで1年以上経過している法人または個人で以下に該当する先 (1)決算書または確定申告書を2期分以上提出できる先 (2)株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」を提出できる法人 (3)株式会社TKCが発行する「データ処理実績証明書」を提出できる個人 (4)原則、直近の決算が債務超過でない先 (5)経常利益が2期連続マイナスでない先	保証 担保	【法人】原則代表者1名 【個人】原則保証人不要 無担保
お借入資金の お使用みち	運転資金・設備資金 (他金融機関からの借換もご相談いただけます)	お借入金利	当行所定の金利(変動金利または固定金利)
お借入金額	【手形貸付・証書貸付】5,000万円以内 【カードローン】2,000万円以内	金利引き下げ	次のうち、いずれかの金利を適用いたします (1)当行所定金利より最大3.0%金利引き下げ (2)翌月巡回監査の頻度に応じた特別金利(変動金利) ①直近3年連続実施先 年1.90% (当行短期プライムレート ▲0.275% 2015年4月1日現在) ②直近2年連続実施先 年2.30% (当行短期プライムレート +0.125% 2015年4月1日現在)
お借入期間	【手形貸付】1年以内 【証書貸付】10年以内 【カードローン】1年更新	ご用意 いただくもの	(1)決算書または確定申告書および税務申告書2期分 (2)【法人】記帳適時性証明書 【個人】データ処理実績証明書 (3)資金使途が確認できる書類 (4)その他必要資料
		取扱店	全営業店(東京支店除く)

※審査結果によりご希望に添えない場合もございます。

お問い合わせは  
営業推進部 融資推進グループ TEL.098-860-3425

受付時間/月～金 9:00～17:00 (土・日・祝日は除きます)

琉球銀行

2015年4月1日現在



## 沖 縄

- 4.6** 全日本空輸が夏休み期間の7月17日～8月30日まで深夜便「ANAギャラクシーフライト」を羽田-那覇線で運航する。昨年は貨物便を利用したが、今年は旅客専用機を運航することにより、販売座席を大幅に拡大する。
- 4.7** 県内スーパー大手サンエーの15年2月期連結決算は2期連続の増収増益となった。営業収益は前期比4.4%増、当期純利益は前期比19.0%増とともに過去最高を更新した。
- 4.13** 沖縄県信用保証協会の14年度業務概況によると、企業の借金を肩代わりする「代位弁済」の総額が前年度比36.9%減の37億3千万円となり、大幅に低下した。
- 4.14** 沖縄都市モノレールの14年度乗客数は、前年度比1.0%増の1,505万6,109人となり、3年連続で過去最多を更新した。駅別の1日平均乗客数では、県庁前駅が最も多く5,349人、次いで那覇空港駅が4,842人、おもろまち駅が4,817人となった。
- 4.15** 沖縄ヤマト運輸はイオンモール沖縄ライカムに、県内で初めて「ビル・タウンマネジメントサービス」を導入する。物流管理を同社が一括することで、各テナントへの搬入・搬出を安全で効率的に行い、周辺道路の渋滞緩和などの効果が期待できる。
- 4.25** 北中城村に「イオンモール沖縄ライカム」がオープンした。総賃貸面積は7万8,000平方メートルで「イオンモール福岡」に次いで、九州2番目の売場面積となる。
- 4.27** 沖縄都市モノレールで先行導入しているICカード「OKICA(オキカ)」が本島の路線バス4社(琉球バス交通、那覇バス、沖縄バス、東陽バス)においても利用可能となった。

## 全国・海外

- 4.3** 大手コンビニ会社のローソンが介護拠点併設型店舗の1号店を埼玉県にオープンした。介護サービス業のウイズネットと業務提携をし、シニア向け商品の取扱いやケアマネジャーが常駐する居住介護支援事業所を併設した。今後も都市部を中心に介護事業者と連携し、17年度末までに30店舗の出店を目指す。
- 4.8** 成田空港で格安航空会社専用の第3旅客ターミナルが供用開始した。新ターミナルの延べ床面積は約6万6千平方メートルで年間利用者数は750万人を見込む。ジェットスター・ジャパンやバニラ・エアなどが入居した。
- 4.14** IMFの世界経済見通しによると、世界経済の成長率は15年が3.5%、16年は3.8%と安定成長が続くと予測した。一方、日本の経済成長率は15年が1.0%、16年は1.2%と予想し、前回予測の0.4%から上方修正した。
- 4.21** 株式会社ファミリーマートと日本ATM株式会社が提携し、地域銀行等の個人客に対して住所変更やキャッシュカード再発行など口座の各種アフターサービス手続きを行える「銀行手続の窓口」を開設した。
- 4.22** 財務省の3月貿易統計(速報)によると、貿易収支は2,293億円となり、2年9カ月ぶりの黒字を記録した。輸出は自動車や金属加工機械等が増加したことで8.5%増となり、輸入は原油、石油製品等が減少し、14.5%減となった。
- 4.23** ホンダが小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」を国内で初公開し、航空機業界へ新規参入する。同機は主翼上面にエンジンを配置するなど独創的なデザインに仕上がった。

# 沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	-	-	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	-	-
2014 2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	-	-
3	84.4	79.9	▲4.7	▲2.0	3.4	-	79.0	62.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 2	4	214	▲47.3	1.0	5.0	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.4	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,186	30,512
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

# 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	-	-	-	-	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	-	-	-	-	24	7.2	411	3.2	5	0.013
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	-	-	-	-	1,391	▲8.8
2014 2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	-	-	-	-	1,391	▲8.8
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。



# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

### 特典1

ATM時間外  
手数料が **無料!**  
(当行ATM利用時のみ)

### 特典2

当行本支店間の  
振込手数料が **無料!**  
(キャッシュカード使用時のみ)

### 特典3

スーパー定期の  
金利を**上乗せ!**  
(※店頭表示金利+0.05%)

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成25年

6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果

7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ  
特集 沖縄県内における2013年プロ野球  
春季キャンプの経済効果

8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業  
An Entrepreneur タイヤランド沖縄

9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社  
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産  
特集 太陽光発電システムについて

10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン  
An Entrepreneur 有限会社ホーセル

11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ  
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社

12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー  
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合  
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ

7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社  
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄

8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社  
An Entrepreneur 株式会社 幸

9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業  
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「パーチン屋」  
特集 宮古アイランドロックフェスティバル  
2014の経済効果

10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組  
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン  
特集 県内女性の社会進出

11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ  
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社  
特集 県内におけるレンタカー需要の動向

12月 (No.542) 経営トップに聞く 株式会社新垣通商  
An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍

### ■平成26年

1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社  
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ  
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋  
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓

3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス  
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社  
アセローラフレッシュ

4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造  
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社

5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T  
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド  
特集1 沖縄県の主要経済指標  
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向

### ■平成27年

1月 (No.543) 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会  
An Entrepreneur 有限会社水実  
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望

2月 (No.544) 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ  
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂

3月 (No.545) 経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社  
An Entrepreneur 株式会社ビザライ

4月 (No.546) 経営トップに聞く 株式会社久米島の久米仙  
An Entrepreneur 株式会社ポイントピュール

変革するビジネス環境を  
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

**りゅうこむ**

詳しくは



沖縄のIT総合サービス企業

株式会社 **りゅうこむ**

<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 石川 真一

■本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階  
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階  
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査 No.547 平成27年 5月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所  
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9  
りゅうぎん健保会館3階  
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社



R100  
古紙10%配合 100%再生紙を使用